令和７年度

特別会計予算書

［付・予算に関する説明書］

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算

水道事業会計予算
下水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

目　　次

１　国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・・　1

２　後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・　31

３　介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・　47

４　水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・　97

５　下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・　144

令和７年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第14号

令和７年度幕別町国民健康保険特別会計予算

令和７年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,858,433千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年３月４日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		654,275
	1 国民健康保険税	654,275
2 道支出金		1,876,768
	1 道補助金	1,876,768
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰　入　金		327,281
	1 他会計繰入金	270,234
	2 基金繰入金	57,047
5 繰　越　金		1
	1 繰　越　金	1
6 諸　収　入		107
	1 延滞金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑　　入	104
歳　　入　　合　　計		2,858,433

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		91,673
	1 総務管理費	81,428
	2 徴　税　費	9,822
	3 運営協議会費	423
2 保険給付費		1,812,668
	1 保険給付費	1,812,668
3 国民健康保険事業費納付金		916,183
	1 医療給付費分	645,260
	2 後期高齢者支援金等分	194,997
	3 介護納付金分	75,926
4 保健事業費		34,806
	1 特定健康診査等事業費	32,828
	2 保健事業費	1,978
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		3,102
	1 償還金及び還付加算金	3,102
歳　出　合　計		2,858,433

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 国民健康保険税	654,275	659,077	△4,802	22.9
2 道支出金	1,876,768	1,933,407	△56,639	65.7
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	327,281	341,231	△13,950	11.4
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	107	111	△4	0.0
歳入合計	2,858,433	2,933,828	△75,395	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	91,673	85,190	6,483	7,739	0	83,934	0	3.2
2 保険給付費	1,812,668	1,854,172	△41,504	1,812,668	0	0	0	63.4
3 国民健康保険事業費納付金	916,183	955,719	△39,536	30,727	0	0	885,456	32.1
4 保健事業費	34,806	35,493	△687	25,634	0	1	9,171	1.2
5 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
6 諸支出金	3,102	3,253	△151	0	0	0	3,102	0.1
歳出合計	2,858,433	2,933,828	△75,395	1,876,768	0	83,936	897,729	100.0

歳　入

（款）1 国民健康保険税　　（項）1 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1国民健康保険税	654,275	659,017	△4,742	1医療給付費分現年課税分	440,752	1 現年課税分	440,752
				2医療給付費分滞納繰越分	7,300	1 滞納繰越分	7,300
				3後期高齢者支援金分現年課税分	147,288	1 現年課税分	147,288
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,200	1 滞納繰越分	2,200
				5介護納付金分現年課税分	55,635	1 現年課税分	55,635
				6介護納付金分滞納繰越分	1,100	1 滞納繰越分	1,100
◎退職被保険者等国民健康保険税	0	60	△60				
計	654,275	659,077	△4,802				

（款）2 道支出金　　（項）1 道補助金

1保険給付費等交付金	1,876,768	1,933,407	△56,639	1保険給付費等交付金（普通交付金）	1,812,668	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,812,668
				2保険給付費等交付金（特別交付金）	64,100	1 保険者努力支援分	10,577
						2 特別調整交付金分	6,361
						3 都道府県繰入金	39,796

(款) 2 道支出金　　(項) 1 道補助金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						4 特定健康診査等負担金分	7,366
計	1,876,768	1,933,407	△56,639				

(款) 3 財産収入　　(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 国民健康保険基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4 繰　入　金　　(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	270,234	265,796	4,438	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,000
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,000
				3未就学児均等割保険税繰入金	2,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	2,000
				4職員給与費等繰入金	83,934	1 職員給与費等繰入金	83,934
				5産前産後保険税繰入金	1,000	1 産前産後保険税繰入金	1,000

（款）4 繰　入　金　　（項）1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
				6出産育児一時金繰入金	8,300	1 出産育児一時金繰入金	8,300
				7財政安定化支援事業繰入金	15,000	1 財政安定化支援事業繰入金	15,000
計	270,234	265,796	4,438				

（款）4 繰　入　金　　（項）2 基金繰入金

1国民健康保険基金繰入金	57,047	75,435	△18,388	1国民健康保険基金繰入金	57,047	1 国民健康保険基金繰入金	57,047
計	57,047	75,435	△18,388				

（款）5 繰　越　金　　（項）1 繰　越　金

1繰　越　金	1	1	0	1繰　越　金	1	1 繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸　収　入　　(項) 1 延滞金及び過料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1延　滞　金	1	1	0	1延　滞　金	1	1 国民健康保険税延滞金　1
◎退職被保険者等延滞金	0	1	△1			
計	1	2	△1			

(款) 6 諸　収　入　　(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子　1
計	1	1	0			

(款) 6 諸　収　入　　(項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入　1
計	1	1	0			

（款）6 諸　収　入　　（項）4 雑　　入　　（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
3返　納　金	100	100	0	1返　納　金	100	1 返納金	100
4保険医療機関返還金	1	2	△1	1保険医療機関返還金	1	1 保険医療機関返還金	1
5雑　　入	1	1	0	1雑　　入	1	1 療養費等指定公費負担金	1
◎退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1				
◎退職被保険者等返納金	0	1	△1				
計	104	107	△3				

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	80,500	76,168	4,332	2,139		78,361		2 給料	32,332	◎ 国民健康保険一般管理事務事業 80,500
				（道）特別調整交付金分		1,000		3 職員手当等	19,055	2 給料 32,332
				（道）都道府県繰入金		1,139		4 共済費	14,138	3 一般職給料（９人） 32,332
				（入）職員給与費等繰入金		78,361		8 旅費	93	3 職員手当等 19,055
								10 需用費	1,122	6 扶養手当 570
								11 役務費	876	7 住居手当 732
								12 委託料	4,978	8 通勤手当 501
								13 使用料及び賃借料	747	11 時間外勤務手当 2,264
								18 負担金補助及び交付金	7,159	14 期末勤勉手当 13,441
										15 寒冷地手当 767
										16 児童手当 780
										4 共済費 14,138
										4 市町村共済組合事務費 94
										5 市町村共済組合負担金 10,658
										8 市町村共済組合追加費用負担金 492
										14 退職手当組合負担金 2,837
										16 公務災害補償基金負担金 57
										8 旅費 93
										2 普通旅費 93
										10 需用費 1,122
										1 法令等追録代 260
										2 参考図書 67
										4 消耗品費 250

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										30 印刷製本費 545 11 役務費 876 1 郵便料 599 4 専用回線料 69 15 第三者行為求償事務手数料 10 16 口座振込手数料 198 12 委託料 4,978 5 国保事務共同電算処理委託料 6 ジェネリック医薬品利用差額通知作成等委託料 13 使用料及び賃借料 747 20 国保総合システム使用料 8 21 日本行政区画便覧データファイル利用料 242 22 ガバメントクラウド利用料 497 18 負担金補助及び交付金 7,159 1 福祉協会負担金 25 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担金 206 4 国保情報集約システム運用負担金 495 5 月報処理システム運用負担金 363

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										6 オンライン資格確認システム運営負担金 240 7 北海道国保連合会負担金 5,820
2連合会負担金	928	968	△40			928 (入) 職員給与費等繰入金 928		18 負担金補助及び交付金	928	◎ 北海道国保連合会負担金事務事業 928 18 負担金補助及び交付金 928 3 北海道国保連合会負担金 928
計	81,428	77,136	4,292	2,139		79,289				

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費

1賦課徴収費	9,822	7,723	2,099	5,600 (道) 都道府県繰入金 5,600 (入) 職員給与費等繰入金 4,222		4,222		1 報酬	4,533	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務事業 9,822 1 報酬 4,533 1 徴収員報酬（1人） 2,339 2 事務補助員報酬（1人） 2,194 3 職員手当等 1,738 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 1,738 4 共済費 1,157 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 11 7 会計年度任用職員市町村共済
								3 職員手当等	1,738	
								4 共済費	1,157	
								8 旅費	316	
								10 需用費	675	
								11 役務費	1,331	

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金補助及び交付金	72	組合負担金 450 17 社会保険料 592 18 雇用保険料 101 19 非常勤職員公務災害補償負担金 3 8 旅費 316 1 費用弁償 199 2 普通旅費 117 10 需用費 675 4 消耗品費 150 13 燃料費（ガソリン） 52 30 印刷製本費 453 40 修繕料 20 11 役務費 1,331 1 郵便料 440 12 車検等手数料 14 15 口座振替手数料（郵政分） 15 16 口座振替手数料（銀行等分） 204 18 コンビニ収納手数料 601 19 預金調査手数料 44 21 自動車損害保険料 13 18 負担金補助及び交付金 72 1 福祉協会負担金 4

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										3 十勝圏複合事務組合負担金（滞納整理機構） 68
計	9,822	7,723	2,099	5,600		4,222				

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	423	331	92			423		1 報酬	243	◎ 国保運営協議会事務事業 423 1 報酬 243 1 国保運営協議会委員報酬（9人） 243
				（入）職員給与費等繰入金 423				4 共済費	11	4 共済費 11 19 非常勤職員公務災害補償負担金 11
								8 旅費	94	8 旅費 94 1 費用弁償 94
								10 需用費	30	10 需用費 30 2 参考図書 30
								18 負担金補助及び交付金	45	18 負担金補助及び交付金 45 2 会議等負担金 45
計	423	331	92			423				

（款）2 保険給付費　　（項）1 保険給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1療養諸費	1,578,462	1,619,966	△41,504	1,578,462 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 1,578,462				11 役務費 18 負担金補助及び交付金	5,462 1,573,000	◎ 保険給付事業 1,565,462 11 役務費 5,462 15 審査支払事務手数料 5,393 16 レセプト電算処理システム手数料 69 18 負担金補助及び交付金 1,560,000 3 療養給付費 1,560,000 ◎ 療養費支給事業 13,000 18 負担金補助及び交付金 13,000 3 療養費 13,000
2高額療養費	220,300	220,300	0	220,300 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 220,300				18 負担金補助及び交付金	220,300	◎ 高額療養費等支給事業 220,300 18 負担金補助及び交付金 220,300 3 高額療養費 220,000 4 高額介護合算療養費 300
3移送費	200	200	0	200 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 200				18 負担金補助及び交付金	200	◎ 移送費支給事業 200 18 負担金補助及び交付金 200 3 移送費 200
4出産育児諸費	12,506	12,506	0	12,506				11 役務費	6	◎ 出産育児一時金支給事業 12,506 11 役務費 6

（款）2 保険給付費　　（項）1 保険給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（道）保険給付費等交付金（普通交付金） 12,506				18 負担金補助及び交付金	12,500	15 支払事務手数料 6 18 負担金補助及び交付金 12,500 3 出産育児一時金 12,500
5葬祭諸費	1,200	1,200	0	1,200 （道）保険給付費等交付金（普通交付金） 1,200				18 負担金補助及び交付金	1,200	◎ 葬祭費支給事業 1,200 18 負担金補助及び交付金 1,200 3 葬祭費 1,200
計	1,812,668	1,854,172	△41,504	1,812,668						

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）1 医療給付費分

1医療給付費分	645,260	672,089	△26,829	30,727 （道）保険者努力支援分 4,561 （道）都道府県繰入金 26,166			614,533	18 負担金補助及び交付金	645,260	◎ 国民健康保険事業費納付金（医療分）拠出事業 645,260 18 負担金補助及び交付金 645,260 3 医療給付費分 645,260
計	645,260	672,089	△26,829	30,727			614,533			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）2 後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1後期高齢者支援金等分	194,997	202,619	△7,622				194,997	18 負担金補助及び交付金	194,997	◎ 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者分）拠出事業 194,997 18 負担金補助及び交付金 194,997 3 後期高齢者支援金等分 194,997
計	194,997	202,619	△7,622				194,997			

（款）3 国民健康保険事業費納付金　　（項）3 介護納付金分

1介護納付金分	75,926	81,011	△5,085				75,926	18 負担金補助及び交付金	75,926	◎ 国民健康保険事業費納付金（介護分）拠出事業 75,926 18 負担金補助及び交付金 75,926 3 介護納付金分 75,926
計	75,926	81,011	△5,085				75,926			

（款）4 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	32,828	33,966	△1,138	25,634		1	7,193	1 報酬	2,287	◎ 特定健診・特定保健指導事業 32,828
				（道）保険者努力支援分		6,016		3 職員手当等	755	1 報酬 2,287 1 事務補助員報酬（1人） 1,239
				（道）特別調整交付金分		5,361		4 共済費	501	2 保健師報酬（2人） 936 3 栄養士報酬（1人） 112

（款）4 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（道）都道府県繰入金 6,891				8 旅費	180	3 職員手当等 755
										4 会計年度任用職員期末勤勉手当 755
				（道）特定健康診査等負担金分 7,366				10 需用費	967	4 共済費 501
								11 役務費	2,067	6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 5
				（諸）特定健康診査等受託事業収入 1				12 委託料	25,773	7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 195
								13 使用料及び賃借料	286	17 社会保険料 257
										18 雇用保険料 44
								18 負担金補助及び交付金	12	8 旅費 180
										1 費用弁償 82
										2 普通旅費 98
										10 需用費 967
										4 消耗品費 490
										30 印刷製本費 477
										11 役務費 2,067
										1 郵便料 1,073
										15 新聞折込手数料 83
										16 診療情報提供手数料 115
										18 特定健康診査等データ管理システム処理手数料 796
										12 委託料 25,773
										5 特定健康診査委託料
										6 特定保健指導委託料

（款）4 保健事業費　　（項）1 特定健康診査等事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										7 国保ヘルスアップ事業委託料 13 使用料及び賃借料 286 20 特定健康診査等データ管理システム使用料 8 21 特定保健指導用データ分析ソフト使用料 278 18 負担金補助及び交付金 12 1 福祉協会負担金 2 3 行政ポイント 10
計	32,828	33,966	△1,138	25,634		1	7,193			

（款）4 保健事業費　　（項）2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,978	1,527	451				1,978	7 報償費	243	◎ 保健衛生普及事業 1,978 7 報償費 243 1 講師謝礼 243
								8 旅費	173	8 旅費 173 2 普通旅費 173
								10 需用費	77	10 需用費 77 30 印刷製本費 77
								11 役務費	1,479	11 役務費 1,479 1 郵便料 1,479
								18 負担金補助及び交付金	6	18 負担金補助及び交付金 6

(款) 4 保健事業費　　(項) 2 保健事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										3 行政ポイント 6
計	1,978	1,527	451				1,978			

(款) 5 基金積立金　　(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0	(財) 国民健康保険基金利子 1		1		24 積立金	1	◎ 国民健康保険基金積立金事務事業 1 24 積立金 1 1 国民健康保険基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 6 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	◎ 国民健康保険税還付金事務事業 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000 1 保険税還付金 3,000
2償還金	2	3	△1				2	22 償還金利子及び割引料	2	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 2 22 償還金利子及び割引料 2 1 国庫支出金精算還付金 1 2 道支出金精算還付金 1

（款）6 諸支出金　　（項）1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
3還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 国民健康保険税還付加算金事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 保険税還付加算金 100
◎退職被保険者等保険税還付金	0	100	△100							
◎退職被保険者等還付加算金	0	50	△50							
計	3,102	3,253	△151				3,102			

給　与　費　明　細　書

国民健康保険特別会計

1　特別職

区分		職員数 （人）	給与費 報酬 （千円）	給料 （千円）	期末手当 （千円） 年間支給率 （月分）	寒冷地手当 （千円）	その他の手当 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	243					243	11	254	
	計	9	243					243	11	254	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	195					195	11	206	
	計	9	195					195	11	206	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		48					48		48	
	計		48					48		48	

２　一般職

（１）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	9（6）	6,820	32,332	21,548	60,700	15,796	76,496	
前年度	10（6）	5,579	31,232	19,826	56,637	15,573	72,210	
比較	△1	1,241	1,100	1,722	4,063	223	4,286	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	570	732	501	2,264		15,934
	前年度	816	1,104	792	2,008		13,907
	比較	△246	△372	△291	256		2,027

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	767	780	21,548
	前年度	659	540	19,826
	比較	108	240	1,722

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	9		32,332	19,055	51,387	14,138	65,525	
前年度	9		28,685	18,279	46,964	13,931	60,895	
比較			3,647	776	4,423	207	4,630	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	570	732	501	2,264		13,441
	前年度	816	1,104	792	2,008		12,360
	比較	△246	△372	△291	256		1,081

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	767	780	19,055
	前年度	659	540	18,279
	比較	108	240	776

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	(6)	6,820		2,493	9,313	1,658	10,971	
前年度	1（6）	5,579	2,547	1,547	9,673	1,642	11,315	
比較	△1	1,241	△2,547	946	△360	16	△344	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度						2,493
	前年度						1,547
	比較						946

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度			2,493
	前年度			1,547
	比較			946

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	1,100	（１）給与改定に伴う増減分	817	給与制度改正による給料切替に伴う増　817 千円	給与改定の状況 給料改定率　3.00 ％ 改定実施時期　6.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	206		平均昇給率　3.0 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　6 人
		（３）その他の増減分	77	会計間異動による増　2 人　6,633 千円 会計間異動による減　2 人　△7,537 千円 その他　981 千円	
職員手当	1,722	（１）制度改正に伴う増減分	1,979	期末勤勉手当の増　2,027 千円 住居手当の改正　△48 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）その他の増減分	△257		支給対象職員の異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　7　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	222,546	
	平均給与月額（円）	266,252	
	平均年齢（歳）	39.3	
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	291,056	
	平均給与月額（円）	355,473	
	平均年齢（歳）	38.7	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　7　年　1　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	6	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級	1	11.1	1級		
	計	9	100.0	計		
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	5	55.6	3級		
	2級	1	11.1	2級		
	1級	1	11.1	1級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		8	8	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	8	8	
	比率　（B）／（A）　（%）		88.9	88.9	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和７年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第15号

令和７年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

令和７年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 542,878千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年３月４日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		396,000
	1 後期高齢者医療保険料	396,000
2 使用料及び手数料		1
	1 手　数　料	1
3 繰　入　金		145,127
	1 他会計繰入金	145,127
4 繰　越　金		100
	1 繰　越　金	100
5 諸　収　入		1,650
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,050
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	586
	5 雑　　入	2
歳　入　合　計		542,878

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		10,942
	1 総務管理費	9,679
	2 徴　収　費	1,263
2 後期高齢者医療広域連合納付金		530,886
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	530,886
3 諸支出金		1,050
	1 償還金及び還付加算金	1,050
歳　出　合　計		542,878

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 後期高齢者医療保険料	396,000	380,000	16,000	73.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	145,127	138,542	6,585	26.7
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1,650	2,450	△800	0.3
歳入合計	542,878	521,093	21,785	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	10,942	10,342	600	0	0	10,937	5	2.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	530,886	509,701	21,185	0	0	530,786	100	97.8
3 諸支出金	1,050	1,050	0	0	0	1,050	0	0.2
歳出合計	542,878	521,093	21,785	0	0	542,773	105	100.0

歳　入

(款) 1 後期高齢者医療保険料　　(項) 1 後期高齢者医療保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1後期高齢者医療保険料	396,000	380,000	16,000	1現年度分	395,000	1 現年度分	395,000
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	1,000
計	396,000	380,000	16,000				

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 手　数　料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0				

(款) 3 繰　入　金　　(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	145,127	138,542	6,585	1事務費等繰入金	26,306	1 事務費等繰入金	26,306
				2保険基盤安定繰入金	118,821	1 保険基盤安定繰入金	118,821
計	145,127	138,542	6,585				

(款) 4 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1繰　越　金	100	100	0	1繰　越　金	100	1 繰越金　100
計	100	100	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延　滞　金	10	10	0	1延　滞　金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金　10
2過　　料	1	1	0	1過　　料	1	1 過料　1
計	11	11	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	1,000	1,000	0	1後期高齢者医療保険料還付金	1,000	1 後期高齢者医療保険料還付金　1,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療保険料還付加算金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金　50
計	1,050	1,050	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 3 預金利子　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子　1
計	1	1	0			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 4 受託事業収入

1保健事業受託事業収入	586	572	14	1保健事業受託事業収入	586	1 後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入　586
計	586	572	14			

(款) 5 諸　収　入　　(項) 5 雑　　入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費　1
2雑　　入	1	815	△814	1雑　　入	1	1 雑入　1
計	2	816	△814			

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	9,679	9,275	404			9,674	5	2 給料	3,280	◎ 後期高齢者医療一般管理事務事業 9,679
				（入）事務費等繰入金 9,088				3 職員手当等	1,965	2 給料 3,280
										3 一般職給料（1人） 3,280
				（諸）後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業収入 586				4 共済費	1,518	3 職員手当等 1,965
										7 住居手当 252
								8 旅費	49	8 通勤手当 86
										11 時間外勤務手当 230
								10 需用費	323	14 期末勤勉手当 1,316
										15 寒冷地手当 81
								11 役務費	1,350	4 共済費 1,518
										4 市町村共済組合事務費 11
								12 委託料	1,181	5 市町村共済組合負担金 1,156
										8 市町村共済組合追加費用負担金 57
								18 負担金補助及び交付金	13	14 退職手当組合負担金 288
										16 公務災害補償基金負担金 6
										8 旅費 49
										2 普通旅費 49
										10 需用費 323
										1 法令等追録代 30
										2 参考図書 10
										4 消耗品費 90
										30 印刷製本費 193
										11 役務費 1,350

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										1 郵便料 1,331 15 口座振込手数料 19 12 委託料 1,181 5 後期高齢者医療システム保守点検委託料 6 資格確認書等封緘委託料 7 後期高齢者服薬通知作成委託料 18 負担金補助及び交付金 13 1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10
計	9,679	9,275	404			9,674	5			

（款）1 総　務　費　　（項）2 徴　収　費

1徴　収　費	1,263	1,067	196			1,263		8 旅　費	19	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事務事業 1,263
				（入）事務費等繰入金		1,263		10 需　用　費	334	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								11 役　務　費	910	10 需用費 334 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 324 11 役務費 910 1 郵便料 704

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　収　費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										15 口座振替手数料（郵政分） 14 16 口座振替手数料（銀行等分） 116 18 コンビニ収納手数料 76
計	1,263	1,067	196			1,263				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金　　(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	530,886	509,701	21,185			530,786	100	18 負担金補助及び交付金	530,886	◎ 後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業 530,886 18 負担金補助及び交付金 530,886 3 後期高齢者医療広域連合納付金（事務費負担金分） 15,955 4 後期高齢者医療広域連合納付金（保険料納付金分） 514,931
				(入) 事務費等繰入金		15,955				
				(入) 保険基盤安定繰入金		118,821				
				(諸) 現年度分		395,000				
				(諸) 滞納繰越分		1,000				
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金		10				
計	530,886	509,701	21,185			530,786	100			

（款）3 諸支出金　　（項）1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000 （諸）後期高齢者医療保険料還付金 1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 後期高齢者医療保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 保険料還付金 1,000
2保険料還付加算金	50	50	0			50 （諸）後期高齢者医療保険料還付加算金 50		22 償還金利子及び割引料	50	◎ 後期高齢者医療保険料還付加算金事務事業 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 保険料還付加算金 50
計	1,050	1,050	0			1,050				

給　与　費　明　細　書

後期高齢者医療特別会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	1		3,280	1,965	5,245	1,518	6,763	
前年度	1		2,960	1,796	4,756	1,199	5,955	
比較			320	169	489	319	808	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度		252	86	230		1,316
	前年度		270	86	208		1,159
	比較		△18		22		157

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	81		1,965
	前年度	73		1,796
	比較	8		169

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	320	（１）給与改定に伴う増減分	272	給与制度改正による給料切替に伴う増　272 千円	給与改定の状況 給料改定率　3.00 ％ 改定実施時期　6.4.1
		（２）その他の増減分	48	会計間異動による増　1 人　3,280 千円 会計間異動による減　1 人　△3,232 千円	
職員手当	169	（１）制度改正に伴う増減分	157	期末勤勉手当の改正　157 千円	支給率等の改正
		（２）その他の増減分	12		支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　7　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	256,200	
	平均給与月額（円）	305,530	
	平均年齢（歳）	32.4	
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	174,557	
	平均給与月額（円）	212,945	
	平均年齢（歳）	31.8	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　7　年　1　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級	1	100.0	2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		1	1	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		1	1	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	1	1	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和７年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町

議案第16号

令和７年度幕別町介護保険特別会計予算

令和７年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,945,176千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年３月４日　提出

中川郡幕別町長　　飯 田　　晴 義

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 保　険　料		569,370
	1 介護保険料	569,370
2 分担金及び負担金		8,279
	1 負　担　金	8,279
3 使用料及び手数料		2
	1 手　数　料	2
4 国庫支出金		682,964
	1 国庫負担金	510,918
	2 国庫補助金	172,046
5 支払基金交付金		777,445
	1 支払基金交付金	777,445
6 道支出金		408,482
	1 道負担金	395,423
	2 道補助金	13,059
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰　入　金		498,526
	1 他会計繰入金	432,526
	2 基金繰入金	66,000
9 繰　越　金		101

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 繰　越　金	101
10 諸　収　入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑　　入	4
歳　　入　　合　　計		2,945,176

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		48,219
	1 総務管理費	15,092
	2 徴　収　費	1,485
	3 介護認定審査会費	31,427
	4 介護保険運営等協議会費	215
2 保険給付費		2,789,140
	1 介護サービス等諸費	2,526,775
	2 介護予防サービス等諸費	85,927
	3 その他諸費	2,290
	4 高額介護サービス等費	61,976
	5 高額医療合算介護サービス等費	9,341
	6 市町村特別給付費	400
	7 特定入所者介護サービス等費	102,431
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		99,596
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	82,391
	2 一般介護予防事業費	7,851
	3 包括的支援事業・任意事業費	9,054
	4 その他諸費	300

（単位：千円）

款	項	金　　額
5 諸支出金		1,101
	1 償還金及び還付加算金	1,101
6 繰　出　金		7,119
	1 繰　出　金	7,119
歳　　出　　合　　計		2,945,176

歳入歳出予算事項別明細書

総　括

歳　入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 保　険　料	569,370	560,705	8,665	19.3
2 分担金及び負担金	8,279	7,683	596	0.3
3 使用料及び手数料	2	2	0	0.0
4 国庫支出金	682,964	672,725	10,239	23.2
5 支払基金交付金	777,445	766,294	11,151	26.4
6 道支出金	408,482	402,366	6,116	13.9
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰　入　金	498,526	488,165	10,361	16.9
9 繰　越　金	101	101	0	0.0
10 諸　収　入	6	6	0	0.0
歳　入　合　計	2,945,176	2,898,048	47,128	100.0

歳　出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比(%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	48,219	43,582	4,637	0	0	48,215	4	1.6
2 保険給付費	2,789,140	2,749,642	39,498	1,046,176	0	1,198,597	544,367	94.8
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	99,596	98,249	1,347	45,267	0	37,506	16,823	3.4
5 諸支出金	1,101	1,101	0	0	0	0	1,101	0.0
6 繰出金	7,119	5,473	1,646	0	0	39	7,080	0.2
歳出合計	2,945,176	2,898,048	47,128	1,091,443	0	1,284,358	569,375	100.0

歳　入

(款) 1 保　険　料　　(項) 1 介護保険料　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1第1号被保険者保険料	569,370	560,705	8,665	1現年度分	568,770	1 現年度分	568,770
				2滞納繰越分	600	1 滞納繰越分	600
計	569,370	560,705	8,665				

(款) 2 分担金及び負担金　　(項) 1 負　担　金

1認定審査会負担金	8,279	7,683	596	1東十勝介護認定審査会共同設置負担金	8,279	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金	8,279
計	8,279	7,683	596				

(款) 3 使用料及び手数料　　(項) 1 手　数　料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料	1
2民生手数料	1	1	0	1高齢者世話付住宅生活援助員手数料	1	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料	1
計	2	2	0				

(款) 4 国庫支出金　　(項) 1 国庫負担金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1介護給付費国庫負担金	510,918	504,036	6,882	1現年度分	510,917	1 介護給付費国庫負担金 510,917
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金（過年度分） 1
計	510,918	504,036	6,882			

(款) 4 国庫支出金　　(項) 2 国庫補助金

1調整交付金	143,965	141,896	2,069	1現年度分	143,964	1 調整交付金 143,964
				2過年度分	1	1 調整交付金（過年度分） 1
2保険者機能強化推進交付金	1,619	1,619	0	1保険者機能強化推進交付金	1,619	1 保険者機能強化推進交付金 1,619
3地域支援事業交付金	21,593	21,360	233	1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,108	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 18,108
				2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,485	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,485
4介護保険保険者努力支援交付金	4,869	3,814	1,055	1介護保険保険者努力支援交付金	4,869	1 介護保険保険者努力支援交付金 4,869

（款）4 国庫支出金　　（項）2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
計	172,046	168,689	3,357			

（款）5 支払基金交付金　　（項）1 支払基金交付金

1介護給付費支払基金交付金	752,960	742,296	10,664	1現年度分	752,959	1 介護給付費支払基金交付金　752,959
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金（過年度分）　1
2地域支援事業支払基金交付金	24,485	23,998	487	1地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,485	1 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　24,485
計	777,445	766,294	11,151			

（款）6 道支出金　　（項）1 道負担金

1介護給付費道負担金	395,423	389,468	5,955	1現年度分	395,422	1 介護給付費道負担金　395,422
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金（過年度分）　1
計	395,423	389,468	5,955			

(款) 6 道支出金　　(項) 2 道補助金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1地域支援事業道交付金	13,059	12,898	161	1地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,317	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,317
				2地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1,742	1 地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,742
計	13,059	12,898	161			

(款) 7 財産収入　　(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金　　(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	432,526	422,165	10,361	1介護給付費繰入金	348,592	1 介護給付費繰入金 348,592
				2地域支援事業繰入金（介護予防	11,317	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,317

(款) 8 繰　入　金　　(項) 1 他会計繰入金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
				・日常生活支援総合事業)		
				3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	1,742	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,742
				4低所得者保険料軽減繰入金	31,046	1 低所得者保険料軽減繰入金 31,046
				5その他一般会計繰入金	39,829	1 職員給与費繰入金 14,693 2 その他繰入金 25,136
計	432,526	422,165	10,361			

(款) 8 繰　入　金　　(項) 2 基金繰入金

1介護給付費準備基金繰入金	66,000	66,000	0	1介護給付費準備基金繰入金	66,000	1 介護給付費準備基金繰入金 66,000
計	66,000	66,000	0			

(款) 9 繰　越　金　　(項) 1 繰　越　金

1繰　越　金	101	101	0	1繰　越　金	101	1 繰越金 1 2 繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 100
計	101	101	0			

(款)10 諸　収　入　　(項) 1 延滞金、加算金及び過料　　(単位：千円)

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1第１号被保険者保険料延滞金	1	1	0	1第１号被保険者保険料延滞金	1	1 第１号被保険者保険料延滞金	1
計	1	1	0				

(款)10 諸　収　入　　(項) 2 預金利子

1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

(款)10 諸　収　入　　(項) 3 雑　　入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
3返　納　金	1	1	0	1返　納　金	1	1 返納金	1
4雑　　入	1	1	0	1雑　　入	1	1 雑入	1
計	4	4	0				

歳　出

（款）1 総　務　費　　（項）1 総務管理費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1一般管理費	15,092	13,240	1,852			15,088	4	2 給料	6,160	◎ 介護保険一般管理事務事業 15,092
				（入）職員給与費繰入金		13,695		3 職員手当等	4,291	2 給料 6,160
										3 一般職給料（２人） 6,160
				（入）その他繰入金		1,386		4 共済費	3,238	3 職員手当等 4,291
										6 扶養手当 312
				（手）情報公開等請求手数料		1		8 旅費	57	7 住居手当 300
										8 通勤手当 171
				（諸）第１号被保険者保険料延滞金		1		10 需用費	511	11 時間外勤務手当 432
										14 期末勤勉手当 2,608
								11 役務費	632	15 寒冷地手当 228
				（諸）預金利子		1				16 児童手当 240
								13 使用料及び賃借料	102	4 共済費 3,238
				（諸）滞納処分費		1				4 市町村共済組合事務費 21
								18 負担金補助及び交付金	101	5 市町村共済組合負担金 2,540
				（諸）第三者納付金		1				8 市町村共済組合追加費用負担金 124
				（諸）返納金		1				14 退職手当組合負担金 541
										16 公務災害補償基金負担金 12
				（諸）雑入		1				8 旅費 57
										2 普通旅費 57
										10 需用費 511
										2 参考図書 50
										4 消耗品費 181
										30 印刷製本費 280

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										11 役務費 632 1 郵便料 378 15 預金調査手数料 1 16 第三者行為求償事務手数料 10 18 口座振込手数料 243 13 使用料及び賃借料 102 2 複写機借上料 88 20 その他使用料 14 18 負担金補助及び交付金 101 1 福祉協会負担金 6 3 介護保険者ネットワーク負担金 95
計	15,092	13,240	1,852			15,088	4			

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　収　費

1賦課徴収費	1,485	1,262	223			1,485		8 旅費	5	◎ 介護保険料賦課徴収事務事業 1,485
				(入) その他繰入金		1,485		10 需用費	306	8 旅費 5 2 普通旅費 5
								11 役務費	1,174	10 需用費 306 4 消耗品費 36 30 印刷製本費 270 11 役務費 1,174

（款）1 総　務　費　　（項）2 徴　収　費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										1 郵便料 957 15 口座振替手数料 32 16 コンビニ収納手数料 99 18 保険料特別徴収経由事務手数料 86
計	1,485	1,262	223			1,485				

（款）1 総　務　費　　（項）3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	14,767	13,709	1,058	（負）東十勝介護認定審査会共同設置負担金 8,279 （入）職員給与費繰入金 998 （入）その他繰入金 5,390 （越）繰越金（東十勝介護認定審査会費分） 100		14,767		1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	5,024 3,663 2,807 2,115 10 389 226	◎ 東十勝介護認定審査会事務事業 14,767 1 報酬 5,024 1 東十勝介護認定審査会委員報酬（２０人） 2,704 2 事務補助員報酬（１人） 2,320 2 給料 3,663 3 一般職給料（１人） 3,663 3 職員手当等 2,807 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 890 7 住居手当 48 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 257

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								11 役務費	205	14 期末勤勉手当 1,468 15 寒冷地手当 58
								13 使用料及び賃借料	323	4 共済費 2,115 4 市町村共済組合事務費 11
								18 負担金補助及び交付金	5	5 市町村共済組合負担金 1,138 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 6 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 202 8 市町村共済組合追加費用負担金 51 14 退職手当組合負担金 322 16 公務災害補償基金負担金 7 17 社会保険料 301 18 雇用保険料 51 19 非常勤職員公務災害補償負担金 26 7 報償費 10 3 調査員謝礼 10 8 旅費 389 1 費用弁償 389 10 需用費 226 2 参考図書 10 4 消耗品費 177 50 食糧費 39

（款）1 総　務　費　　（項）3 介護認定審査会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										11 役務費 205 1 郵便料 47 3 宅配便送料 111 4 専用回線料 47 13 使用料及び賃借料 323 2 複写機借上料 323 18 負担金補助及び交付金 5 1 福祉協会負担金 5
2認定調査等費	16,660	15,060	1,600			16,660		1 報酬	5,248	◎ 介護認定調査事業 16,660 1 報酬 5,248 1 介護認定調査員報酬（２人） 5,248 3 職員手当等 2,012 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 2,012 4 共済費 1,296 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 11 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 486 17 社会保険料 680 18 雇用保険料 116 19 非常勤職員公務災害補償負担金 3
				（入）その他繰入金		16,660		3 職員手当等	2,012	
								4 共済費	1,296	
								8 旅費	197	
								10 需用費	156	
								11 役務費	7,315	
								12 委託料	429	
								13 使用料及び賃借料	3	

(款) 1 総　務　費　　(項) 3 介護認定審査会費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								18 負担金補助及び交付金	4	8 旅費 197 1 費用弁償 163 2 普通旅費 34 10 需用費 156 2 参考図書 41 4 消耗品費 5 30 印刷製本費 110 11 役務費 7,315 1 郵便料 886 15 主治医意見書作成手数料 6,380 16 指定医師意見書診断料 49 12 委託料 429 5 訪問調査委託料 13 使用料及び賃借料 3 20 駐車場使用料 3 18 負担金補助及び交付金 4 1 福祉協会負担金 4
計	31,427	28,769	2,658			31,427				

(款) 1 総　務　費　　(項) 4 介護保険運営等協議会費

1介護保険運営等協議会	215	311	△96			215		1 報　酬	157	◎ 介護保険運営等協議会事務事業 215

（款）1 総　務　費　　（項）4 介護保険運営等協議会費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
費				（入）その他繰入金		215		4 共済費	18	1 報酬 157 1 介護保険運営等協議会委員報酬（１５人） 157 4 共済費 18 19 非常勤職員公務災害補償負担金 18
								8 旅費	40	8 旅費 40 1 費用弁償 40
計	215	311	△96			215				

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス等給付費	760,863	766,601	△5,738	285,323		327,015	148,525	18 負担金補助及び交付金	760,863	◎ 居宅介護サービス等給付事業 760,863 18 負担金補助及び交付金 760,863 3 居宅介護サービス給付費 747,482 4 居宅介護福祉用具購入費 4,636 5 居宅介護住宅改修費 8,745
				（国）介護給付費国庫負担金 144,033						
				（国）調整交付金 38,043						
				（道）介護給付費道負担金 103,247						
				（入）介護給付費繰入金 95,108						

(款) 2 保険給付費　　(項) 1 介護サービス等諸費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(入) 低所得者保険料軽減繰入金 8,469 (入) 介護給付費準備基金繰入金 18,005 (諸) 介護給付費支払基金交付金 205,433						
2地域密着型介護サービス等給付費	947,327	928,313	19,014	355,246		407,180 (国) 介護給付費国庫負担金 189,466 (国) 調整交付金 47,365 (道) 介護給付費道負担金 118,415 (入) 介護給付費繰入金 118,415 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 10,554	184,901	18 負担金補助及び交付金	947,327	◎ 地域密着型介護サービス等給付事業 947,327 18 負担金補助及び交付金 947,327 3 地域密着型介護サービス等給付費 947,327

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（入）介護給付費準備基金繰入金 22,433 （諸）介護給付費支払基金交付金 255,778						
3施設介護サービス給付費	716,219	696,010	20,209	268,581		307,828	139,810	18 負担金補助及び交付金	716,219	◎ 施設介護サービス給付事業 716,219 18 負担金補助及び交付金 716,219 3 施設介護サービス給付費 716,219
				（国）介護給付費国庫負担金 107,433 （国）調整交付金 35,811 （道）介護給付費道負担金 125,337 （入）介護給付費繰入金 89,527 （入）低所得者保険料軽減繰入金 7,973 （入）介護給付費準備基金繰入金 16,949						

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（諸）介護給付費支払基金交付金 193,379						
4居宅介護サービス計画給付費	102,366	99,214	3,152	38,387		43,996	19,983	18 負担金補助及び交付金	102,366	◎ 居宅介護サービス計画給付事業 102,366 18 負担金補助及び交付金 102,366 3 居宅介護サービス計画給付費 102,366
				（国）介護給付費国庫負担金 20,473 （国）調整交付金 5,118 （道）介護給付費道負担金 12,796 （入）介護給付費繰入金 12,796 （入）低所得者保険料軽減繰入金 1,139 （入）介護給付費準備基金繰入金 2,422 （諸）介護給付費支払基金交付金 27,639						

（款）2 保険給付費　　（項）1 介護サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
計	2,526,775	2,490,138	36,637	947,537		1,086,019	493,219			

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス等給付費	64,952	66,787	△1,835	24,358		27,917	12,677	18 負担金補助及び交付金	64,952	◎ 介護予防サービス等給付事業 64,952 18 負担金補助及び交付金 64,952 3 介護予防サービス給付費 54,227 4 介護予防福祉用具購入費 2,940 5 介護予防住宅改修費 7,785
				（国）介護給付費国庫負担金 12,710 （国）調整交付金 3,248 （道）介護給付費道負担金 8,400 （入）介護給付費繰入金 8,119 （入）低所得者保険料軽減繰入金 723 （入）介護給付費準備基金繰入金 1,538 （諸）介護給付費支払基金交付金 17,537						

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
2地域密着型介護予防サービス等給付費	5,324	5,343	△19	1,997		2,287	1,040	18 負担金補助及び交付金	5,324	◎ 地域密着型介護予防サービス等給付事業 5,324 18 負担金補助及び交付金 5,324 3 地域密着型介護予防サービス等給付費 5,324
				（国）介護給付費国庫負担金 1,065 （国）調整交付金 266 （道）介護給付費道負担金 666 （入）介護給付費繰入金 666 （入）低所得者保険料軽減繰入金 59 （入）介護給付費準備基金繰入金 125 （諸）介護給付費支払基金交付金 1,437						
3介護予防サービス計画給付費	15,651	14,678	973	5,869		6,726	3,056	18 負担金補助及び交付金	15,651	◎ 介護予防サービス計画給付事業 15,651 18 負担金補助及び交付金 15,651 3 介護予防サービス計画給付費 15,651
				（国）介護給付費国庫負担金 3,130 （国）調整交付金 783						

（款）2 保険給付費　　（項）2 介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（道）介護給付費道負担金 1,956 （入）介護給付費繰入金 1,956 （入）低所得者保険料軽減繰入金 174 （入）介護給付費準備基金繰入金 370 （諸）介護給付費支払基金交付金 4,226						
計	85,927	86,808	△881	32,224		36,930	16,773			

（款）2 保険給付費　　（項）3 その他諸費

1審査支払手数料	2,290	2,229	61	859		982	449	11 役務費	2,290	◎ 介護報酬審査支払事務事業 2,290 11 役務費 2,290 15 審査支払手数料 2,290
				（国）介護給付費国庫負担金 419 （国）調整交付金 115						

（款）2 保険給付費　　（項）3 その他諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（道）介護給付費道負担金 325 （入）介護給付費繰入金 286 （入）低所得者保険料軽減繰入金 25 （入）介護給付費準備基金繰入金 53 （諸）介護給付費支払基金交付金 618						
計	2,290	2,229	61	859		982	449			

（款）2 保険給付費　　（項）4 高額介護サービス等費

1高額介護サービス等費	61,976	60,697	1,279	23,241		26,635	12,100	18 負担金補助及び交付金	61,976	◎ 高額介護サービス費等給付事業 61,976 18 負担金補助及び交付金 61,976 3 高額介護サービス費 61,876
				（国）介護給付費国庫負担金 12,395						

（款）2 保険給付費　　（項）4 高額介護サービス等費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）調整交付金 3,099 （道）介護給付費道負担金 7,747 （入）介護給付費繰入金 7,747 （入）低所得者保険料軽減繰入金 689 （入）介護給付費準備基金繰入金 1,465 （諸）介護給付費支払基金交付金 16,734						4 高額介護予防サービス費 100
計	61,976	60,697	1,279	23,241		26,635	12,100			

（款）2 保険給付費　　（項）5 高額医療合算介護サービス等費

1高額医療合算介護サービス等費	9,341	9,096	245	3,503 （国）介護給付費国庫負担金 1,868		4,010	1,828	18 負担金補助及び交付金	9,341	◎ 高額医療合算介護サービス費等給付事業 9,341 18 負担金補助及び交付金 9,341

(款) 2 保険給付費　　(項) 5 高額医療合算介護サービス等費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(国) 調整交付金 467 (道) 介護給付費道負担金 1,168 (入) 介護給付費繰入金 1,168 (入) 低所得者保険料軽減繰入金 102 (入) 介護給付費準備基金繰入金 218 (諸) 介護給付費支払基金交付金 2,522						3 高額医療合算介護サービス費 9,341
計	9,341	9,096	245	3,503		4,010	1,828			

(款) 2 保険給付費　　(項) 6 市町村特別給付費

1市町村特別給付費	400	400	0	400				18 負担金補助及び交付金	400	◎ 市町村特別給付事業 400 18 負担金補助及び交付金 400

（款）2 保険給付費　　（項）6 市町村特別給付費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）保険者機能強化推進交付金 400						3 入浴補助用具購入費 400
計	400	400	0	400						

（款）2 保険給付費　　（項）7 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス等費	102,431	100,274	2,157	38,412		44,021	19,998	18 負担金補助及び交付金	102,431	◎ 特定入所者介護サービス費等給付事業 102,431 18 負担金補助及び交付金 102,431 3 特定入所者介護サービス費 102,331 4 特定入所者介護予防サービス費 100
				（国）介護給付費国庫負担金 17,925 （国）調整交付金 5,122 （道）介護給付費道負担金 15,365 （入）介護給付費繰入金 12,804 （入）低所得者保険料軽減繰入金 1,139 （入）介護給付費準備基金繰入金 2,422						

(款) 2 保険給付費　　(項) 7 特定入所者介護サービス等費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 27,656						
計	102,431	100,274	2,157	38,412		44,021	19,998			

(款) 3 基金積立金　　(項) 1 基金積立金

1基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	◎ 介護給付費準備基金積立金事務事業 1 24 積立金 1 1 介護給付費準備基金積立金 1
				(財) 介護給付費準備基金利子		1				
計	1	1	0			1				

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	73,574	72,704	870	32,320		29,061	12,193	8 旅費	19	◎ 介護予防・生活支援サービス事業 73,574
				(国) 調整交付金		3,679		10 需用費	5	8 旅費 19 2 普通旅費 19

（款）4 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 14,715 （国）介護保険保険者努力支援交付金 4,730 （道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9,196 （入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9,196 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 19,865				12 委託料	370	10 需用費 5 2 参考図書 5
								18 負担金補助及び交付金	73,180	12 委託料 370 5 介護総合事業システム保守委託料 18 負担金補助及び交付金 73,180 2 会議等負担金 10 3 介護予防・生活支援サービス給付費 73,070 4 高額介護予防・生活支援サービス給付費 50 5 高額医療合算介護予防・生活支援サービス給付費 50
2介護予防ケアマネジメント事業費	8,817	7,906	911	3,710		3,483	1,624	2 給料	3,074	◎ 介護予防ケアマネジメント事業 8,817 2 給料 3,074 4 介護支援専門員給料（1人）
				（国）調整交付金 441				3 職員手当等	1,296	

（款）4 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				（国）保険者機能強化推進交付金 404 （国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,763 （道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,102 （入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,102 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,381				4 共済費	1,153	3,074 3 職員手当等 1,296 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 1,179 8 通勤手当 86 11 時間外勤務手当 31 4 共済費 1,153 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 11 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 874 8 市町村共済組合追加費用負担金 55 15 会計年度任用職員退職手当組合負担金 208 16 公務災害補償基金負担金 5
								8 旅費	19	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								10 需用費	66	10 需用費 66 2 参考図書 6 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 50
								11 役務費	87	11 役務費 87 1 郵便料 87
								12 委託料	3,098	12 委託料 3,098
								13 使用料及び賃借料	21	
								18 負担金補助及び交付金	3	

（款）4 地域支援事業費　　（項）1 介護予防・生活支援サービス事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										5 介護予防ケアマネジメント委託料 13 使用料及び賃借料 21 20 ケアプランデータ連携システム利用料 21 18 負担金補助及び交付金 3 1 福祉協会負担金 3
計	82,391	80,610	1,781	36,030		32,544	13,817			

（款）4 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費

1一般介護予防事業費	7,851	7,779	72	3,758		3,100	993	1 報酬	143	◎ 介護予防普及啓発事業 308 7 報償費 26 1 講師謝礼 26 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 149 4 消耗品費 149 11 役務費 65 1 郵便料 11 3 宅配便送料 2 4 専用回線料 12 15 体力検定手数料 40
				（国）調整交付金 392				3 職員手当等	55	
				（国）保険者機能強化推進交付金 815				4 共済費	39	
				（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,570				7 報償費	162	
								8 旅費	78	
				（道）地域支援事業道交付金（介				10 需用費	288	

（款）4 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
				護予防・日常生活支援総合事業） 981 （入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 981 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 2,119				11 役務費	458	13 使用料及び賃借料 6 5 体力測定用具借上料 6
								12 委託料	6,587	18 負担金補助及び交付金 28 2 会議等負担金 15
								13 使用料及び賃借料	6	3 行政ポイント 13 ◎ 生活実態把握事業 683
								18 負担金補助及び交付金	35	1 報酬 143 1 事務補助員報酬（1人） 143 3 職員手当等 55 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 55 4 共済費 39 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 1 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 15 17 社会保険料 19 18 雇用保険料 4 8 旅費 10 1 費用弁償 10 10 需用費 64 4 消耗品費 10 30 印刷製本費 54 11 役務費 371 1 郵便料 371

（款）4 地域支援事業費　　（項）2 一般介護予防事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										18 負担金補助及び交付金 1 1 福祉協会負担金 1 ◎ 介護予防教室開催事業 6,778 7 報償費 54 1 講師謝礼 54 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 75 4 消耗品費 75 11 役務費 22 1 郵便料 22 12 委託料 6,587 5 介護予防教室事業委託料 6 介護予防教室機能評価事業委託料 18 負担金補助及び交付金 6 2 会議等負担金 6 ◎ 地域リハビリテーション支援事業 82 7 報償費 82 1 講師謝礼 82
計	7,851	7,779	72	3,758		3,100	993			

（款）4 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1包括的支援事業費	651	1,060	△409	514		125	12	7 報償費	198	◎ 在宅医療・介護連携推進事業 155 7 報償費 100 1 講師謝礼 100 8 旅費 34 2 普通旅費 34 10 需用費 16 4 消耗品費 16 18 負担金補助及び交付金 5 2 会議等負担金 5 ◎ 認知症総合支援事業 483 7 報償費 90 1 講師謝礼 90 8 旅費 101 2 普通旅費 101 10 需用費 6 2 参考図書 4 4 消耗品費 2 11 役務費 2 3 宅配便送料 2 12 委託料 103 5 ＳＯＳ見守りネットワーク委託料 13 使用料及び賃借料 55 5 ＤＶＤ借上料 55
								8 旅費	135	
								10 需用費	27	
								11 役務費	2	
								12 委託料	103	
								13 使用料及び賃借料	55	
								18 負担金補助及び交付金	131	

（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）　250

（国）介護保険保険者努力支援交付金　139

（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）　125

（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）　125

（款）4 地域支援事業費　　（項）3 包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										18 負担金補助及び交付金 126 2 会議等負担金 78 3 認知症カフェ活動運営助成金 48 ◎ 地域ケア会議推進事業 13 7 報償費 8 1 講師謝礼 8 10 需用費 5 4 消耗品費 5
2任意事業費	8,403	8,500	△97	4,852		1,618	1,933	7 報償費	349	◎ 認知症サポーター養成・活動促進事業 82
								8 旅費	19	8 旅費 19 2 普通旅費 19
								10 需用費	53	10 需用費 43 4 消耗品費 43
								11 役務費	116	18 負担金補助及び交付金 20 3 行政ポイント 20
								12 委託料	3,346	◎ 成年後見制度利用推進事業 2,083
								18 負担金補助及び交付金	2,540	11 役務費 103 15 成年後見申立業務手数料 103
								19 扶助費	1,980	19 扶助費 1,980 1 成年後見支援費扶助 1,980
										◎ グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業 2,520

（国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 3,235

（道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,617

（入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,617

（手）高齢者世話付住宅生活援助員手数料 1

(款) 4 地域支援事業費　　(項) 3 包括的支援事業・任意事業費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
										18 負担金補助及び交付金 2,520 3 グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助金 2,520 ◎ 介護相談員派遣事業 361 7 報償費 349 1 講師謝礼 8 3 介護相談員活動謝礼 341 10 需用費 10 4 消耗品費 10 11 役務費 2 23 介護相談員活動保険料 2 ◎ 家族介護支援事業 79 12 委託料 79 5 徘徊高齢者家族支援事業委託料 ◎ 住宅改修支援事業 11 11 役務費 11 15 住宅改修支援業務手数料 11 ◎ 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業 3,267 12 委託料 3,267 5 高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業委託料
計	9,054	9,560	△506	5,366		1,743	1,945			

（款）4 地域支援事業費　　（項）4 その他諸費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1審査支払手数料	300	300	0	113		119	68	11 役務費	300	◎ 審査支払手数料事業 300 11 役務費 300 15 審査支払手数料 300
				（国）調整交付金 15 （国）地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 60 （道）地域支援事業道交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 38 （入）地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 38 （諸）地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 81						
計	300	300	0	113		119	68			

(款) 5 諸支出金　　(項) 1 償還金及び還付加算金　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金利子及び割引料	1,000	◎ 介護保険料還付金事務事業 1,000 22 償還金利子及び割引料 1,000 1 第1号被保険者保険料還付金 1,000
2第1号被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 介護保険料還付加算金事務事業 100 22 償還金利子及び割引料 100 1 第1号被保険者還付加算金 100
3償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	◎ 過年度国庫支出金等返還事務事業 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,101	1,101	0				1,101			

(款) 6 繰出金　　(項) 1 繰出金

1他会計繰出金	7,119	5,473	1,646			39	7,080	27 繰出金	7,119	◎ 一般会計繰出金 7,119 27 繰出金 7,119 1 一般会計繰出金 7,119
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 39						

（款）6 繰　出　金　　（項）1 繰　出　金　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
計	7,119	5,473	1,646			39	7,080			

給　与　費　明　細　書

介護保険特別会計

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地手当	その他の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	35	2,861					2,861	42	2,903	
	計	35	2,861					2,861	42	2,903	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	35	2,940					2,940	42	2,982	
	計	35	2,940					2,940	42	2,982	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		△79					△79		△79	
	計		△79					△79		△79	

２　一般職

（１）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	4（4）	7,711	12,897	10,461	31,069	7,817	38,886	
前年度	4（4）	7,401	11,576	8,432	27,409	7,294	34,703	
比較		310	1,321	2,029	3,660	523	4,183	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	312	348	343	720		8,212
	前年度	438	696	343	672		5,571
	比較	△126	△348		48		2,641

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	286	240	10,461
	前年度	337	375	8,432
	比較	△51	△135	2,029

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	3		9,823	6,208	16,031	4,767	20,798	
前年度	3		8,766	6,336	15,102	4,767	19,869	
比較			1,057	△128	929		929	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	312	348	257	689		4,076
	前年度	438	696	257	615		3,618
	比較	△126	△348		74		458

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	286	240	6,208
	前年度	337	375	6,336
	比較	△51	△135	△128

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	1（4）	7,711	3,074	4,253	15,038	3,050	18,088	
前年度	1（4）	7,401	2,810	2,096	12,307	2,527	14,834	
比較		310	264	2,157	2,731	523	3,254	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度			86	31		4,136
	前年度			86	57		1,953
	比較				△26		2,183

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度			4,253
	前年度			2,096
	比較			2,157

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	1,321	（１）給与改定に伴う増減分	479	給与制度改正による給料切替に伴う増　479 千円	給与改定の状況 給料改定率　3.00 % 改定実施時期　6.4.1
		（２）昇給に伴う増加分	140		平均昇給率　2.5 % 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　2 人
		（３）その他の増減分	702	会計間異動による増　1 人　3,663 千円 会計間異動による減　1 人　△3,390 千円 その他　429 千円	
職員手当	2,029	（１）制度改正に伴う増減分	2,545	期末勤勉手当の増　2,641 千円 住居手当の改正　△96 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）その他の増減分	△516		支給対象職員の異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　7　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	258,100	
	平均給与月額（円）	319,986	
	平均年齢（歳）	38.9	
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	242,000	
	平均給与月額（円）	333,090	
	平均年齢（歳）	31.5	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　7　年　1　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.4	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.4	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		3	3	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）	1	1	
		４号給　（人）	2	2	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

令和７年度

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

水道事業会計予算書

議案第17号

令和７年度幕別町水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　令和７年度の幕別町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　給水戸数	12,398 戸
水道事業	11,246 戸
簡易水道事業	1,152 戸
（２）　年間総給水量	3,160,000 ㎥
水道事業	2,400,000 ㎥
簡易水道事業	760,000 ㎥
（３）　一日平均給水量	8,600 ㎥
水道事業	6,500 ㎥
簡易水道事業	2,100 ㎥
（４）　主 な 建 設 改 良 事 業	745,318 千円
水道事業	471,273 千円
簡易水道事業	274,045 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 ３ 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費のうち委託料1,100千円の財源にあてるため、企業債1,100千円を借り入れる。

収　　入

第 1 款　水道事業収益	577,239 千円
第 1 項　営業収益	490,565 千円
第 2 項　営業外収益	86,674 千円
第 2 款　簡易水道事業収益	300,858 千円
第 1 項　営業収益	86,700 千円
第 2 項　営業外収益	214,158 千円
収　入　合　計	878,097 千円

支　　出

第 1 款　水道事業費用	644,131 千円
第 1 項　営業費用	598,698 千円
第 2 項　営業外費用	45,333 千円
第 4 項　予備費	100 千円
第 2 款　簡易水道事業費用	349,071 千円
第 1 項　営業費用	315,356 千円
第 2 項　営業外費用	33,615 千円
第 4 項　予備費	100 千円
支　出　合　計	993,202 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額287,518千円は消費税資本的収支調整額53,540千円及び損益勘定留保資金233,978千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第 1 款　水道事業資本的収入	402,919 千円
第 1 項　企業債	362,200 千円
第 6 項　補助金	32,500 千円
第 7 項　負担金	7,867 千円
第 8 項　固定資産売却代金	352 千円
第 2 款　簡易水道事業資本的収入	345,787 千円
第 1 項　企業債	239,800 千円
第 4 項　他会計補助金	88,118 千円
第 7 項　負担金	17,869 千円
収　入　合　計	748,706 千円

支　　出

第 1 款　水道事業資本的支出	598,661 千円
第 1 項　建設改良費	471,273 千円
第 2 項　企業債償還金	127,388 千円

第 2 款　簡易水道事業資本的支出　437,563 千円
　第 1 項　建設改良費　274,045 千円
　第 2 項　企業債償還金　163,518 千円

支　出　合　計　1,036,224 千円

（ 企業債 ）

第 5 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利　率	償還の方法
上水道整備事業	362,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
駒畠簡易水道整備事業	90,700			
幕別簡易水道整備事業	74,500			
新和簡易水道整備事業	9,100			
忠類簡易水道整備事業	14,700			
更別簡易水道整備事業	800			
中央監視システム統合事業	50,000			
公営企業法適用事業	1,100			
計	603,100			

（ 一時借入金 ）

第 6 条　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 8 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費　59,640 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 9 条　水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、270,997千円である。

令和７年３月４日　提出

中川郡幕別町長　飯田　晴義

水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度　幕別町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業収益			577,239	576,138	1,101				
	1 営業収益		490,565	491,089	△ 524				
		1 給水収益	441,342	441,353	△ 11	1 水道使用料	441,342	1 上水道地区水道使用料	441,342
		4 他会計補助金	44,000	44,000	0	1 他会計補助金	44,000	1 他会計補助金	44,000
		90 その他営業収益	5,223	5,736	△ 513	1 手数料	1,779	1 指定業者登録審査手数料	201
								2 新設工事事務手数料	1,578
						3 加入者負担金	3,444	1 加入者負担金	3,444
	2 営業外収益		86,674	85,049	1,625				
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	1 預金利息	1
		5 長期前受金戻入	54,880	54,762	118	1 長期前受金戻入	54,880	1 受贈財産長期前受金	14,962
								2 他会計補助金長期前受金	1,800
								3 国庫補助金長期前受金	22,704
								4 工事負担金長期前受金	15,414
		90 雑収益	31,793	30,286	1,507	90 雑収益	31,793	1 施設管理負担金	70
								2 下水道事業受託収入	31,251
								3 水道管切断事故補償金	1
								4 耐震性貯水槽維持管理負担金	471

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業収益			300,858	446,884	△ 146,026				
	1 営業収益		86,700	93,046	△ 6,346				
		1 給水収益	80,972	87,524	△ 6,552	1 簡易水道使用料	80,972	1 幕別地区水道使用料	13,679
								2 大豊地区水道使用料	3,689
								3 新和地区水道使用料	6,813
								4 駒畠地区水道使用料	5,478
								5 忠類地区水道使用料	51,313
		4 他会計補助金	5,500	5,500	0	1 他会計補助金	5,500	1 他会計補助金	5,500
		90 その他営業収益	228	22	206	1 手数料	228	1 その他手数料	228
	2 営業外収益		214,158	353,838	△ 139,680				
		3 他会計補助金	133,379	123,443	9,936	1 他会計補助金	133,379	1 他会計補助金	133,379
		5 長期前受金戻入	80,776	230,392	△ 149,616	1 長期前受金戻入	80,776	1 受贈財産長期前受金	53,313
								2 他会計補助金長期前受金	350
								3 国庫補助金長期前受金	9,601
								4 工事負担金長期前受金	17,512
		90 雑収益	3	3	0	90 雑収益	3	1 水道管切断事故補償金	1
								2 その他雑収益	2

支　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業費用			644,131	574,467	69,664				
	1 営業費用		598,698	536,206	62,492				
		1 原水及び浄水費	160,420	153,367	7,053	27 受水費	160,420	1 基本料金	62,271
								2 従量料金	98,149
		2 配水及び給水費	36,425	49,372	△ 12,947	1 給料	3,507	1 一般職給料(1人)	3,507
						2 手当	1,821	1 住居手当	48
								2 通勤手当	51
								3 寒冷地手当	81
								4 時間外勤務手当	246
								5 期末勤勉手当	1,395
						3 賞与引当金繰入額	425	1 賞与引当金繰入額	425
						4 法定福利費	1,204	1 共済組合事務費	11
								2 共済組合負担金	1,128
								3 共済組合追加費用負担金	54
								4 公務災害補償基金負担金	11
						7 備消耗品費	1,122	1 消耗品	1,122
						8 燃料費	257	1 軽油	16
								2 ガソリン	241
						10 通信運搬費	2,008	1 電話料	2,008
						11 委託料	8,059	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
								3 施設清掃委託料	
								4 施設調査委託料	
						12 手数料	986	1 水質検査手数料	729
								2 車検等手数料	257

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						13 賃借料	1,137	1 用地借上料	51
								2 自動車借上料	800
								3 システム利用料	286
						14 修繕費	9,047	1 構築物修理	6,270
								2 公用車修理	97
								3 機械設備修理	1,690
								4 量水器修理	990
						16 動力費	1,261	1 電気料	1,261
						17 薬品費	467	1 薬品費	467
						19 補償費	50	1 立毛補償	50
						21 保険料	670	1 自動車損害保険料	317
								2 建物災害保険料	41
								3 賠償責任保険料	312
						26 負担金	4,304	1 福祉協会負担金	3
								2 退職手当組合負担金	308
								3 施設電気料負担金	3,993
						28 公課費	100	1 自動車重量税	100
		4 総係費	138,493	67,201	71,292	1 給料	13,103	1 一般職給料(3人)	13,103
						2 手当	10,098	1 管理職手当	564
								2 扶養手当	312
								3 住居手当	384
								4 通勤手当	171
								5 寒冷地手当	352
								6 時間外勤務手当	574
								7 期末勤勉手当	7,421
								8 児童手当	300
								9 管理職特別勤務手当	20
						3 賞与引当金繰入額	1,799	1 賞与引当金繰入額	1,799

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						4 法定福利費	5,962	1 共済組合事務費	50
								2 共済組合負担金	4,958
								3 共済組合追加費用負担金	206
								4 公務災害補償基金負担金	41
								5 非常勤職員公務災害補償負担金	3
								6 社会保険料	602
								7 雇用保険料	102
						5 旅費	1,172	1 普通旅費	1,038
								2 費用弁償	134
						6 報酬	4,659	1 事務補助員	4,659
						7 備消耗品費	462	1 参考図書	55
								2 消耗品	407
						8 燃料費	278	1 ガソリン	278
						9 印刷製本費	1,632	1 予算・決算書	106
								2 電算関係用紙	1,526
						10 通信運搬費	630	1 郵便料	618
								2 データ通信料	12
						11 委託料	82,529	1 台帳修正委託料	
								2 業務委託料	
						12 手数料	7,995	1 車検等手数料	17
								2 口座振替手数料	5,608
								3 コンビニ収納手数料	1,822
								4 訴訟手続手数料	30
								5 データ伝送手数料	392
								6 窓口収納手数料	126
						13 賃借料	5,995	1 システム利用料	3,881
								2 施設利用料	494
								3 複写機借上料	300
								4 検針機器借上料	1,320

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						14 修繕費	150	1 公用車修理	130
								2 検針機器修理	20
						21 保険料	53	1 自動車損害保険料	53
						26 負担金	1,943	1 福祉協会負担金	15
								2 退職手当組合負担金	1,150
								3 会議等負担金	369
								4 団体負担金	133
								5 積算システム負担金	276
						28 公課費	33	1 自動車重量税	33
		5 減価償却費	227,876	232,456	△ 4,580	1 有形固定資産減価償却費	227,876	1 建物	12,707
								2 構築物	177,823
								3 機械及び装置	36,834
								4 車両運搬具	512
		6 資産減耗費	35,484	33,810	1,674	1 固定資産除却費	35,484	1 構築物	29,737
								2 機械及び装置	5,408
								3 車両運搬具	339
	2 営業外費用		45,333	38,161	7,172				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,968	25,531	4,437	1 企業債利息	29,507	1 企業債利息	29,507
						2 借入金利息	461	1 借入金利息	461
		2 消費税及び地方消費税	15,265	12,530	2,735	1 消費税及び地方消費税	15,265	1 消費税及び地方消費税	15,265
		90 雑支出	100	100	0	90 雑支出	100	1 過年度支出(過誤納金還付)	100
	4 予備費		100	100	0				
		1 予備費	100	100	0	1 予備費	100	1 予備費	100

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業費用			349,071	442,413	△ 93,342				
	1 営業費用		315,356	409,544	△ 94,188				
		1 原水及び浄水費	73,395	77,977	△ 4,582	7 備消耗品費	339	1 消耗品	339
						8 燃料費	219	1 軽油	16
								2 灯油	203
						10 通信運搬費	2,616	1 電話料	2,616
						11 委託料	29,667	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
								3 施設清掃委託料	
						12 手数料	8,015	1 水質検査手数料	7,632
								2 害虫駆除手数料	347
								3 し尿汲取料	8
								4 衛生検査手数料	28
						13 賃借料	1,881	1 システム利用料	1,785
								2 施設利用料	20
								3 発電機借上料	76
						14 修繕費	825	1 機械設備修理	825
						16 動力費	23,607	1 電気料	23,607
						17 薬品費	4,007	1 薬品費	4,007
						21 保険料	203	1 建物災害保険料	203
						26 負担金	344	1 施設電気料負担金	191
								2 その他負担金	153
						27 受水費	1,672	1 従量料金	1,672
		2 配水及び給水費	9,164	8,946	218	8 燃料費	159	1 軽油	159
						11 委託料	1,140	1 施設等点検委託料	
								2 施設清掃委託料	

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
								3 施設調査委託料	
						14 修繕費	5,123	1 構築物修理	2,860
								2 機械設備修理	2,263
						19 補償費	50	1 立毛補償	50
						21 保険料	266	1 賠償責任保険料	266
						26 負担金	2,426	1 維持管理負担金	2,426
		4 総係費	13,132	11,885	1,247	5 旅費	105	1 普通旅費	105
						7 備消耗品費	51	1 参考図書	36
								2 消耗品	15
						9 印刷製本費	258	1 予算・決算書	103
								2 電算関係用紙	155
						11 委託料	11,047	1 施設等点検委託料	
								2 台帳修正委託料	
								3 業務委託料	
						12 手数料	226	1 口座振替手数料	226
						13 賃借料	1,403	1 システム利用料	971
								2 検針機器借上料	432
						26 負担金	40	1 会議等負担金	36
								2 団体負担金	4
						29 貸倒引当金繰入額	2	1 貸倒引当金繰入額	2
		5 減価償却費	204,005	295,822	△ 91,817	1 有形固定資産減価償却費	204,005	1 建物	18,269
								2 構築物	138,368
								3 機械及び装置	47,368
		6 資産減耗費	15,660	14,914	746	1 固定資産除却費	15,660	1 構築物	15,660
	2 営業外費用		33,615	24,380	9,235				

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	23,059	24,330	△ 1,271	1 企業債利息	23,059	1 企業債利息	23,059
		2 消費税及び地方消費税	10,506	0	10,506	1 消費税及び地方消費税	10,506	1 消費税及び地方消費税	10,506
		90 雑支出	50	50	0	90 雑支出	50	1 過年度支出（過誤納金還付）	50
	4 予備費		100	100	0				
		1 予備費	100	100	0	1 予備費	100	1 予備費	100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1 水道事業資本的収入			402,919	690,433	△ 287,514			
	1 企業債		362,200	647,400	△ 285,200			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,200	647,400	△ 285,200	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,200	1 幕別町上水道整備事業債 362,200
	6 補助金		32,500	0	32,500			
		1 国庫補助金	32,500	0	32,500	1 国庫補助金	32,500	1 緊急時給水拠点確保等事業交付金 32,500
	7 負担金		7,867	43,033	△ 35,166			
		1 負担金	7,867	43,033	△ 35,166	1 工事負担金	7,867	1 水道管移設工事負担金 7,867
	8 固定資産売却代金		352	0	352			
		1 固定資産売却代金	352	0	352	1 固定資産売却代金	352	1 固定資産売却代金 352

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業資本的収入			345,787	341,219	4,568				
	1 企業債		239,800	213,100	26,700				
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,800	213,100	26,700	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,800	1 幕別町幕別簡易水道整備事業債	74,500
								2 幕別町新和簡易水道整備事業債	9,100
								3 幕別町忠類簡易水道整備事業債	14,700
								4 幕別町駒畠簡易水道整備事業債	90,700
								5 幕別町更別簡易水道整備事業債	800
								6 中央監視システム統合事業債	50,000
	4 他会計補助金		88,118	100,178	△ 12,060				
		1 他会計補助金	88,118	100,178	△ 12,060	1 他会計補助金	88,118	1 他会計補助金	88,118
	7 負担金		17,869	27,941	△ 10,072				
		1 負担金	17,869	27,941	△ 10,072	1 工事負担金	17,463	1 水道管移設工事負担金	17,463
						90 その他負担金	406	1 その他負担金	406

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業資本的支出			598,661	937,817	△ 339,156				
	1 建設改良費		471,273	801,656	△ 330,383				
		1 建設改良費	441,312	704,319	△ 263,007	1 給料	3,603	1 一般職給料(1人)	3,603
						2 手当	3,301	1 扶養手当	396
								2 住居手当	48
								3 通勤手当	51
								4 寒冷地手当	147
								5 時間外勤務手当	253
								6 期末勤勉手当	1,806
								7 児童手当	600
						3 賞与引当金繰入額	643	1 賞与引当金繰入額	643
						4 法定福利費	1,450	1 共済組合事務費	11
								2 共済組合負担金	1,366
								3 共済組合追加費用負担金	66
								4 公務災害補償基金負担金	7
						11 委託料	17,930	1 施設調査委託料	
								2 配水施設調査設計委託料	
						12 手数料	33	1 車検等手数料	33
						13 賃借料	3,405	1 自動車借上料	2,082
								2 水道機材借上料	1,323
						18 材料費	1,307	1 材料費	
						24 工事請負費	409,319	1 配水管布設工事	
								2 配水管移設工事	
								3 仕切弁設置工事	
								4 配水管布設替工事	
								5 量水器取替工事	
								6 配水施設改良工事	

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
						26 負担金	321	1 福祉協会負担金 4 2 退職手当組合負担金 317
		2 固定資産購入費	29,961	97,337	△ 67,376	1 有形固定資産購入費	29,961	1 量水器 2 工具、器具及び備品
	2 企業債償還金		127,388	136,161	△ 8,773			
		1 企業債償還金	127,388	136,161	△ 8,773	1 企業債元金償還金	127,388	1 企業債元金 127,388

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 簡易水道事業資本的支出			437,563	427,682	9,881				
	1 建設改良費		274,045	253,892	20,153				
		1 建設改良費	268,835	250,526	18,309	1 給料	3,026	1 一般職給料(1人)	3,026
						2 手当	1,680	1 住居手当	240
								2 寒冷地手当	81
								3 時間外勤務手当	212
								4 期末勤勉手当	1,147
						3 賞与引当金繰入額	354	1 賞与引当金繰入額	354
						4 法定福利費	1,048	1 共済組合事務費	11
								2 共済組合負担金	983
								3 共済組合追加費用負担金	48
								4 公務災害補償基金負担金	6
						11 委託料	300	1 施設調査委託料	
						18 材料費	239	1 材料費	
						24 工事請負費	176,355	1 配水管移設工事	
								2 配水管布設替工事	
								3 量水器取替工事	
								4 配水施設改良工事	
								5 浄水施設改良工事	
						26 負担金	85,833	1 福祉協会負担金	3
								2 退職手当組合負担金	266
								3 団体負担金	264
								4 整備事業負担金	85,300
		2 固定資産購入費	5,210	3,366	1,844	1 有形固定資産購入費	5,210	1 量水器	
	2 企業債償還金		163,518	173,790	△ 10,272				
		1 企業債償還金	163,518	173,790	△ 10,272	1 企業債元金償還金	163,518	1 企業債元金	163,518

令和７年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△109,301
減価償却費	431,881
資産減耗費	51,144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25
長期前受金戻入額	△135,656
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	53,027
未収金の増減額（△は増加）	△17,029
その他流動資産の増減額（△は増加）	84,200
小　計	358,242
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△53,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,216

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△763,086
有形固定資産の売却による収入	320
補助金等による収入	29,545
負担金等による収入	23,396
一般会計繰入金による収入	80,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,138

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	603,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	0
	△290,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,194
資金増加額（又は減少額）	△11,728
資金期首残高	481,370
資金期末残高	469,642

給　与　費　明　細　書

水道事業会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	6（2）	4,659	23,239	20,012	47,910	11,730	59,640	
前年度	6（2）	4,154	20,956	14,212	39,322	9,811	49,133	
比較		505	2,283	5,800	8,588	1,919	10,507	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	708	720	273	1,285	564	14,881
	前年度	438	1,218	409	1,470	564	9,208
	比較	270	△498	△136	△185		5,673

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	661	900	20	20,012
	前年度	615	270	20	14,212
	比較	46	630		5,800

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	6		23,239	18,226	41,465	10,604	52,069	
前年度	6		20,956	13,364	34,320	8,897	43,217	
比較			2,283	4,862	7,145	1,707	8,852	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度	708	720	273	1,285	564	13,095
	前年度	438	1,218	409	1,470	564	8,360
	比較	270	△498	△136	△185		4,735

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	661	900	20	18,226
	前年度	615	270	20	13,364
	比較	46	630		4,862

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	(2)	4,659		1,786	6,445	1,126	7,571	
前年度	(2)	4,154		848	5,002	914	5,916	
比較		505		938	1,443	212	1,655	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度						1,786
	前年度						848
	比較						938

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度				1,786
	前年度				848
	比較				938

備考　1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説明	備考
給料	2,283	（１）　給与改定に伴う増減分	269	行政職給料表改正に伴う増　269 千円	給与改定の状況 給料改定率　3.00　％ 改定実施時期　6.4.1
		（２）　昇給に伴う増加分	135		平均昇給率　1.9 ％ 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　2 人
		（３）　その他の増減分	1,879	会計間異動による増　4 人　15,793 千円 会計間異動による減　4 人　△14,694 千円 その他　人　780 円	
職員手当	5,800	（１）　制度改正に伴う増減分	5,175	期末勤勉手当の増　5,673 千円 住居手当の改正　△498 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）　その他の増減分	625		支給対象職員の昇給及び職員異動分（会計年度任用職員含む）等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　7　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	278,440	
	平均給与月額（円）	313,121	
	平均年齢（歳）	37.9	
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	310,980	
	平均給与月額（円）	386,477	
	平均年齢（歳）	41.1	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　7　年　1　月　1　日現在	7級			7級		
	6級	1	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	2	33.3	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級	1	20.0	5級		
	4級	2	40.0	4級		
	3級	1	20.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		6	6	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		5	5	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）			
		４号給　（人）	5	5	
	比率　（B）／（A）　（%）		83.3	83.3	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度支出額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
		期間	金額		期間	金額	国・道	地方債	その他	
上水道施設管理業務委託料	12,390千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	9,663	4,766						
検針業務委託料（上水道）	77,650千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 6	73,905	19,371						
相川20号橋仮設配管リース料	2,170千円に消費税及び地方消費税を加算した額			1,323	8	1,064	1,063			1
簡易水道施設管理業務委託料	54,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	41,278	20,949						
検針業務委託料（簡易水道）	27,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 6	25,696	6,996						

令和７年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産			
(1) 有　形　固　定　資　産			
イ　土　地			
（イ）水道事業		14,250	
（ロ）簡易水道事業		5,544	19,794
ロ　建　物			
（イ）水道事業			
建　物		684,674	
減価償却累計額		△350,430	334,244
（ロ）簡易水道事業			
建　物		859,617	
減価償却累計額		△436,946	422,671
ハ　構築物			
（イ）水道事業			
構築物		10,319,398	
減価償却累計額		△5,383,573	4,935,825
（ロ）簡易水道事業			
構築物		6,338,040	
減価償却累計額		△2,890,780	3,447,260
ニ　機械及び装置			
（イ）水道事業			
機械及び装置		1,606,039	
減価償却累計額		△1,036,255	569,784

	（ロ） 簡易水道事業				
	機械及び装置	2,499,913			
	減価償却累計額	△2,054,355	445,558		
ホ	車両運搬具				
	（イ） 水道事業				
	車両運搬具	53,645			
	減価償却累計額	△7,543	46,102		
	（ロ） 簡易水道事業				
	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
ヘ	工具器具及び備品				
	（イ） 水道事業				
	工具器具及び備品	3,760			
	減価償却累計額	0	3,760		
	（ロ） 簡易水道事業				
	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	0	0		
ト	建設仮勘定				
	（イ） 水道事業	98,918			
	（ロ） 簡易水道事業	71,998	170,916		
	有形固定資産合計			10,395,914	
	固定資産合計				10,395,914
2．流動資産					
(1)	現金・預金				
	（イ） 水道事業		410,584		
	（ロ） 簡易水道事業		59,058	469,642	

(2)	未収金				
(イ)	水道事業		128,069		
(ロ)	簡易水道事業		35,903	163,972	
(3)	貸倒引当金				
(イ)	水道事業		△ 2,857		
(ロ)	簡易水道事業		△ 3	△2,860	
	流動資産合計				630,754
	資産合計				11,026,668

負債の部

3．固定負債					
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
(イ)	水道事業	1,934,551			
(ロ)	簡易水道事業	1,902,479	3,837,030		
	企業債合計			3,837,030	
	固定負債合計				3,837,030

4．流　動　負　債

(1)	企　業　債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(イ)	水道事業	126,077		
(ロ)	簡易水道事業	189,811	315,888	
	企業債合計			315,888
(2)	未　払　金			
(イ)	水道事業		64,469	
(ロ)	簡易水道事業		57,857	122,326
(3)	引　当　金			
イ	賞与引当金			
(イ)	水道事業	2,867		
(ロ)	簡易水道事業	0	0	
	流動負債合計			441,435

5．繰　延　収　益

(1)	長期前受金			
(イ)	水道事業	3,900,719		
(ロ)	簡易水道事業	4,750,398	8,651,117	
(2)	長期前受金収益化累計額			
(イ)	水道事業	△2,158,539		
(ロ)	簡易水道事業	△3,097,499	△5,256,038	
	繰延収益合計			3,395,079
	負債合計			7,673,544

資　本　の　部

6．資　本　金

(イ)	水道事業	1,299,237	
(ロ)	簡易水道事業	710,937	2,010,174

7．剰　余　金

(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額			
(イ)	水道事業	223,870		
(ロ)	簡易水道事業	0	0	
	資本剰余金合計		223,954	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金				
	(イ) 水道事業	14,000			
	(ロ) 簡易水道事業	0	14,000		
ロ	建設改良積立金				
	(イ) 水道事業	0			
	(ロ) 簡易水道事業	0	0		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	(イ) 水道事業	1,124,429			
	(ロ) 簡易水道事業	△26,433	1,097,996		
	利益剰余金合計			1,118,996	
	剰余金合計				1,342,950
	資本合計				3,353,124
	負債資本合計				11,026,668

令和６年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産

(1) 有　形　固　定　資　産

イ	土　地		
	（イ） 水道事業	14,250	
	（ロ） 簡易水道事業	5,544	19,794
ロ	建　物		
	（イ） 水道事業		
	建　物	684,674	
	減価償却累計額	△337,723	346,951
	（ロ） 簡易水道事業		
	建　物	859,617	
	減価償却累計額	△418,677	440,940
ハ	構築物		
	（イ） 水道事業		
	構築物	10,088,357	
	減価償却累計額	△5,205,750	4,882,607
	（ロ） 簡易水道事業		
	構築物	6,301,663	
	減価償却累計額	△2,752,412	3,549,251

ニ	機械及び装置				
(イ)	水道事業				
	機械及び装置	1,400,515			
	減価償却累計額	△999,421	401,094		
(ロ)	簡易水道事業				
	機械及び装置	2,289,676			
	減価償却累計額	△2,006,987	282,689		
ホ	車両運搬具				
(イ)	水道事業				
	車両運搬具	51,677			
	減価償却累計額	△7,031	44,646		
(ロ)	簡易水道事業				
	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	0	0		
ヘ	建設仮勘定				
(イ)	水道事業	63,535			
(ロ)	簡易水道事業	84,531	148,066		
	有形固定資産合計			10,116,038	
	固定資産合計				10,116,038
2．流動資産					
(1)	現金・預金				
(イ)	水道事業		433,196		
(ロ)	簡易水道事業		48,175	481,371	
(2)	未収金				
(イ)	水道事業		126,782		
(ロ)	簡易水道事業		20,161	146,943	

(3)	貸倒引当金				
	(イ) 水道事業		△ 2,857		
	(ロ) 簡易水道事業		△ 1	△2,858	
(4)	前払金				
	(イ) 水道事業		84,200		
	(ロ) 簡易水道事業		0	84,200	
	流動資産合計				709,656
	資産合計				10,825,694

負債の部

3．固定負債					
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 水道事業	1,698,428			
	(ロ) 簡易水道事業	1,851,390	3,549,818		
ロ	その他の企業債				
	(イ) 水道事業	0			
	(ロ) 簡易水道事業	0	0		
	企業債合計			3,549,818	
	固定負債合計				3,549,818

4．流　動　負　債

(1)	企　業　債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
(イ)	水道事業	127,388			
(ロ)	簡易水道事業	163,518	290,906		
	企業債合計			290,906	
(2)	未　払　金				
(イ)	水道事業		64,469		
(ロ)	簡易水道事業		57,858	122,327	
(3)	引　当　金				
イ	賞与引当金				
(イ)	水道事業	2,750			
(ロ)	簡易水道事業	362	3,112		
	引当金合計			3,112	
	流動負債合計				416,345

5．繰　延　収　益

(1)	長　期　前　受　金			
(イ)	水道事業	3,864,022		
(ロ)	簡易水道事業	4,653,466	8,517,488	
(2)	長期前受金収益化累計額			
(イ)	水道事業	△2,103,659		
(ロ)	簡易水道事業	△3,016,723	△5,120,382	
	繰　延　収　益　合　計			3,397,106
	負　債　合　計			7,363,269

資　本　の　部

6．資　本　金

(イ)	水道事業	1,299,237	
(ロ)	簡易水道事業	710,937	2,010,174

7．剰　余　金

(1) 資本剰余金				
イ	受　贈　財　産　評　価　額			
(イ)	水道事業	223,870		
(ロ)	簡易水道事業	84	223,954	
	資　本　剰　余　金　合　計		223,954	

(2) 利　益　剰　余　金

イ	減　債　積　立　金				
	(イ) 水道事業	14,000			
	(ロ) 簡易水道事業	0	14,000		
ロ	建　設　改　良　積　立　金				
	(イ) 水道事業	7,000			
	(ロ) 簡易水道事業	0	7,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	(イ) 水道事業	1,196,899			
	(ロ) 簡易水道事業	10,398	1,207,297		
	利　益　剰　余　金　合　計			1,228,297	
	剰　余　金　合　計				1,452,251
	資　本　合　計				3,462,425
	負　債　資　本　合　計				10,825,694

令和６年度幕別町水道事業会計予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

１．営　業　収　益			
(1)　給　水　収　益			
（イ）水道事業	392,499		
（ロ）簡易水道事業	79,124	471,623	
(2)　他　会　計　補　助　金			
（イ）水道事業	48,000		
（ロ）簡易水道事業	6,000	54,000	
(3)　そ　の　他　営　業　収　益			
（イ）水道事業	3,135		
（ロ）簡易水道事業	68	3,203	528,826
２．営　業　費　用			
(1)　原　水　及　び　浄　水　費			
（イ）水道事業	139,425		
（ロ）簡易水道事業	71,574	210,999	
(2)　配　水　及　び　給　水　費			
（イ）水道事業	67,723		
（ロ）簡易水道事業	8,158	75,881	
(3)　総　係　費			
（イ）水道事業	70,955		
（ロ）簡易水道事業	11,212	82,167	

(4) 減価償却費				
（イ）水道事業	232,456			
（ロ）簡易水道事業	295,822	528,278		
(5) 資産減耗費				
（イ）水道事業	33,810			
（ロ）簡易水道事業	14,914	48,724	946,049	
営業損失				417,223
３．営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金				
（イ）水道事業	1			
（ロ）簡易水道事業	0	1		
(2) 他会計補助金				
（イ）水道事業	0			
（ロ）簡易水道事業	123,443	123,443		
(3) 補助金				
（イ）水道事業	20,000			
（ロ）簡易水道事業	0	20,000		
(4) 長期前受金戻入				
（イ）水道事業	54,762			
（ロ）簡易水道事業	230,392	285,154		
(5) 雑収益				
（イ）水道事業	27,532			
（ロ）簡易水道事業	3	27,535	456,133	

4．営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費				
(イ) 水道事業	25,988			
(ロ) 簡易水道事業	24,330	50,318		
(2) 雑支出				
(イ) 水道事業	6,273			
(ロ) 簡易水道事業	11,817	18,090	68,408	387,725
経常損失				29,498
5．特別利益				
(1) 過年度損益修正益				
(イ) 水道事業	40			
(ロ) 簡易水道事業	0	40		
(2) その他特別利益				
(イ) 水道事業	0			
(ロ) 簡易水道事業	9,584	9,584	9,624	
6．特別損失				
(1) その他特別損失				
(イ) 水道事業	0			
(ロ) 簡易水道事業	389	389	389	9,235
当年度純損失				20,263
前年度繰越利益剰余金				1,227,560
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				1,207,297

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	40　～　65年
構築物	10　～　60年
機械及び装置	４　～　20年
車両運搬具	３　～　５年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収することが困難であると見込んだ額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

本町水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	市街地における、生活用水その他の浄水の供給
簡易水道事業	その他地域における、生活用水その他の浄水の供給

2　報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

項目		水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益		450,130	79,341	529,471
営業費用		572,326	306,725	879,051
営業損益		△122,196	△227,384	△349,580
経常損益		△72,470	△36,831	△109,301
セグメント資産		6,538,680	4,487,988	11,026,668
セグメント負債		3,870,144	3,803,400	7,673,544
その他の項目				
	他会計繰入金	44,000	226,997	270,997
	減価償却費	227,876	204,005	431,881
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513,338	249,748	763,086

Ⅲ　その他

引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として13,095千円を支給するため、賞与引当金3,112千円を取り崩す。

（２）貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,988千円を取り崩す。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
１水道事業債	1,585,977	1,984,617	362,200	127,388	2,219,429
２簡易水道事業債	1,556,353	1,577,513	120,500	132,249	1,565,764
３辺地対策事業債	337,580	402,502	87,000	24,393	465,109
４過疎対策事業債	92,652	86,267	32,300	6,328	112,239
５公営企業会計適用債	12,313	13,127	1,100	548	13,679
水道事業会計	3,584,875	4,064,026	603,100	290,906	4,376,220

令和７年度

下水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

下水道事業会計予算書

議案第18号

令和７年度幕別町下水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　令和７年度の幕別町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　処理戸数	11,932 戸
公共下水道事業	10,500 戸
個別排水処理事業	884 戸
農業集落排水事業	548 戸
（２）　年間処理水量	2,510,000 ㎥
公共下水道事業	2,200,000 ㎥
個別排水処理事業	120,000 ㎥
農業集落排水事業	190,000 ㎥
（３）　一日平均処理量	7,060 ㎥
公共下水道事業	6,200 ㎥
個別排水処理事業	340 ㎥
農業集落排水事業	520 ㎥

（4）　主 な 建 設 改 良 事 業	1,249,660 千円
公共下水道事業	1,044,002 千円
個別排水処理事業	69,819 千円
農業集落排水事業	135,839 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中の委託料2,200千円及び営業外費用中の企業債利息57,662千円に充てるために、企業債19,600千円を借り入れる。また、営業外費用中の企業債利息57,662千円の財源に充てるため、基金から84千円を繰り入れる。

収　　入

第１款　公共下水道事業収益	893,392 千円
第 1 項　営業収益	395,112 千円
第 2 項　営業外収益	498,280 千円
第２款　個別排水処理事業収益	195,962 千円
第 1 項　営業収益	30,192 千円
第 2 項　営業外収益	165,770 千円
第３款　農業集落排水事業収益	103,920 千円
第 1 項　営業収益	15,886 千円
第 2 項　営業外収益	88,034 千円
収 入 合 計	1,193,274 千円

支　　出

第１款	公共下水道事業費用	880,734 千円
第 １ 項	営業費用	785,707 千円
第 ２ 項	営業外費用	94,927 千円
第 ４ 項	予備費	100 千円
第２款	個別排水処理事業費用	201,939 千円
第 １ 項	営業費用	186,354 千円
第 ２ 項	営業外費用	15,485 千円
第 ４ 項	予備費	100 千円
第３款	農業集落排水事業費用	117,382 千円
第 １ 項	営業費用	115,024 千円
第 ２ 項	営業外費用	2,258 千円
第 ４ 項	予備費	100 千円
支 出 合 計		1,200,055 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 ４ 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額361,197千円は消費税資本的収支調整額57,566千円、当年度損益勘定留保資金303,631千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入	1,242,458 千円
第 1 項　企業債	727,400 千円
第 3 項　他会計負担金	6,635 千円
第 4 項　他会計補助金	23,179 千円
第 6 項　補助金	485,000 千円
第 7 項　負担金等	244 千円
第２款　個別排水処理事業資本的収入	74,772 千円
第 1 項　企業債	49,100 千円
第 4 項　他会計補助金	22,954 千円
第 7 項　負担金等	2,218 千円
第 9 項　長期貸付金償還金	500 千円
第３款　農業集落排水事業資本的収入	146,742 千円
第 1 項　企業債	69,800 千円
第 4 項　他会計補助金	10,170 千円
第 6 項　補助金	66,000 千円
第 10 項　基金繰入金	772 千円
収　入　合　計	1,463,972 千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出	1,527,816 千円
第 1 項　建設改良費	1,044,002 千円
第 2 項　企業債償還金	483,814 千円
第２款　個別排水処理事業資本的支出	141,172 千円
第 1 項　建設改良費	69,819 千円
第 2 項　企業債償還金	70,853 千円
第 4 項　長期貸付金	500 千円
第３款　農業集落排水事業資本的支出	156,181 千円
第 1 項　建設改良費	135,839 千円
第 2 項　企業債償還金	20,339 千円
第 6 項　基金積立金	3 千円
支　出　合　計	1,825,169 千円

（ 企業債 ）

第 5 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利　　率	償還の方法
公共下水道建設事業	506,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
十勝川流域下水道建設事業	34,500			
資本費平準化 (元金分)	166,100			
資本費平準化 (利子分)	17,400			
下水道事業 (特別措置分)	20,500			
個別排水処理施設整備事業	49,100			
農業集落排水設備更新事業	3,800			
農業集落排水処理施設整備事業	66,000			
公営企業法適用事業	2,200			
計	865,900			

（ 一時借入金 ）

第 6 条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 8 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費　26,397 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 9 条　下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、474,789千円である。

令和７年３月４日　提出

中川郡幕別町長　飯田　晴義

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度　幕別町下水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業収益			893,392	879,038	14,354				
	1 営業収益		395,112	330,728	64,384				
		1 下水道使用料	323,577	327,752	△ 4,175	1 下水道使用料	323,577	1 幕別処理区使用料	62,856
								2 札内処理区使用料	260,721
		2 他会計負担金	71,535	2,976	68,559	1 他会計負担金	71,535	1 雨水処理負担金	71,535
	2 営業外収益		498,280	548,310	△ 50,030				
		3 他会計補助金	230,401	192,794	37,607	1 他会計補助金	230,401	1 他会計補助金	230,401
		4 補助金	20,000	5,700	14,300	1 国庫補助金	20,000	1 国庫補助金	20,000
		5 長期前受金戻入	247,575	250,986	△ 3,411	1 長期前受金戻入	247,575	1 受贈財産長期前受金	33,811
								2 他会計補助金長期前受金	33,287
								3 国庫補助金長期前受金	161,279
								4 工事負担金長期前受金	19,198
		90 雑収益	304	332	△ 28	90 雑収益	304	1 施設管理負担金	252
								2 その他雑収益	52

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
2　個別排水処理事業収益			195,962	181,255	14,707			
	1　営業収益		30,192	30,324	△ 132			
		1　個別排水処理施設使用料	30,192	30,324	△ 132	1　個別排水処理施設使用料	30,192	1　個別排水処理施設使用料　30,192
	2　営業外収益		165,770	150,931	14,839			
		3　他会計補助金	140,933	129,951	10,982	1　他会計補助金	140,933	1　他会計補助金　140,933
		5　長期前受金戻入	24,837	18,670	6,167	1　長期前受金戻入	24,837	1　他会計補助金長期前受金　19,989 2　工事負担金長期前受金　4,848

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 農業集落排水事業収益			103,920	149,143	△ 45,223				
	1 営業収益		15,886	16,353	△ 467				
		1 農業集落排水処理施設使用料	15,886	16,353	△ 467	1 農業集落排水処理施設使用料	15,886	1 農業集落排水処理施設使用料	15,886
	2 営業外収益		88,034	132,790	△ 44,756				
		1 受取利息及び配当金	2	2	0	2 基金利息	2	1 農業集落排水事業償還基金利息	2
		3 他会計補助金	47,152	45,860	1,292	1 他会計補助金	47,152	1 他会計補助金	47,152
		5 長期前受金戻入	40,880	73,551	△ 32,671	1 長期前受金戻入	40,880	1 他会計補助金長期前受金 2 国庫補助金長期前受金	12,642 28,238

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業費用			880,734	916,301	△ 35,567				
	1 営業費用		785,707	834,283	△ 48,576				
		1 管渠費	25,201	12,796	12,405	7 備消耗品費	87	1 消耗品	87
						8 燃料費	39	1 軽油	39
						11 委託料	19,563	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
								4 施設清掃委託料	
								5 施設調査委託料	
						12 手数料	72	1 水質検査手数料	72
						13 賃借料	1,222	1 用地借上料	12
								2 システム利用料	610
								3 排水ポンプ等借上料	600
						14 修繕費	3,500	1 構築物修理	3,500
						16 動力費	586	1 電気料	586
						21 保険料	122	1 建物災害保険料	122
						23 光熱水費	10	1 水道料	10
		2 ポンプ場費	37,458	23,836	13,622	7 備消耗品費	38	1 消耗品	38
						10 通信運搬費	158	1 電話料	158
						11 委託料	25,307	1 施設維持管理委託料	
								2 施設等点検委託料	
								3 施設調査委託料	
						12 手数料	124	1 ごみ処理手数料	124
						13 賃借料	187	1 システム利用料	187
						14 修繕費	400	1 機械設備修理	400
						16 動力費	10,985	1 電気料	10,985

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						21 保険料	67	1 建物災害保険料	67
						23 光熱水費	192	1 水道料	192
		3 処理場費	110,627	115,449	△ 4,822	7 備消耗品費	1,113	1 消耗品	1,113
						8 燃料費	422	1 灯油	422
						10 通信運搬費	33	1 電話料	33
						11 委託料	96,654	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
						12 手数料	73	1 消火器詰替手数料	16
								2 ごみ処理手数料	57
						14 修繕費	3,470	1 機械設備修理	3,470
						16 動力費	8,241	1 電気料	8,241
						21 保険料	354	1 建物災害保険料	354
						23 光熱水費	267	1 プロパンガス	72
								2 水道料	195
		5 総係費	49,514	48,165	1,349	1 給料	2,778	1 一般職給料（1人）	2,778
						2 手当	1,807	1 寒冷地手当	58
								2 時間外勤務手当	699
								3 期末勤勉手当	1,050
						3 賞与引当金繰入額	345	1 賞与引当金繰入額	345
						4 法定福利費	1,079	1 共済組合事務費	11
								2 共済組合負担金	1,012
								3 共済組合追加費用負担金	51
								4 公務災害補償基金負担金	5
						5 旅費	34	1 普通旅費	34
						7 備消耗品費	33	1 参考図書	4
								2 消耗品	29
						9 印刷製本費	88	1 予算・決算書	88

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
						11 委託料	11,508	1 台帳修正委託料 2 業務委託料 3 計画策定委託料	
						26 負担金	31,679	1 福祉協会負担金 2 退職手当組合負担金 3 会議等負担金 4 下水道協会負担金 5 下水道推進協議会北海道支部負担金 6 下水道使用料収納業務等負担金	3 244 27 145 8 31,252
						29 貸倒引当金繰入額	163	1 貸倒引当金繰入額	163
		6 流域下水道管理運営費負担金	60,766	64,814	△ 4,048	1 流域下水道管理運営費負担金	60,766	1 流域下水道管理運営費負担金	60,766
		7 減価償却費	500,527	567,686	△ 67,159	1 有形固定資産減価償却費	475,075	1 建物 2 構築物 3 機械及び装置	17,787 382,439 74,849
						2 無形固定資産減価償却費	25,452	1 施設利用権	25,452
		8 資産減耗費	1,614	1,537	77	1 固定資産除却費	1,614	1 機械及び装置	1,614
	2 営業外費用		94,927	56,645	38,282				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,424	56,595	3,829	1 企業債利息	57,662	1 企業債利息	57,662
						2 借入金利息	2,762	1 借入金利息	2,762

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明	
						区　　分	金　　額		
		2　消費税及び地方消費税	34,453	0	34,453	1　消費税及び地方消費税	34,453	1　消費税及び地方消費税	34,453
		90　雑支出	50	50	0	1　雑支出	50	1　過年度支出(過誤納金還付)	50
	4　予備費		100	100	0				
		1　予備費	100	100	0	1　予備費	100	1　予備費	100

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 個別排水処理事業費用			201,939	173,587	28,352				
	1 営業費用		186,354	157,777	28,577				
		1 浄化槽費	86,607	84,120	2,487	7 備消耗品費	25	1 消耗品	25
						11 委託料	57,770	1 施設等点検委託料	
								2 施設清掃委託料	
						12 手数料	24,812	1 排水処理施設検査手数料	7,506
								2 汚泥汲取料	17,306
						14 修繕費	4,000	1 構築物修理	4,000
		3 総係費	3,266	1,211	2,055	7 備消耗品費	15	1 消耗品	15
						9 印刷製本費	83	1 予算・決算書	83
						11 委託料	2,799	1 業務委託料	
						29 貸倒引当金繰入額	2	1 貸倒引当金繰入額	2
						36 補助金	367	1 水洗便所設置補助金	360
								2 水洗便所改造等資金貸付金利子補給費補助金	7
		4 減価償却費	96,481	72,446	24,035	1 有形固定資産減価償却費	96,481	1 構築物	96,481
	2 営業外費用		15,485	13,554	1,931				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,948	13,554	△ 606	1 企業債利息	12,948	1 企業債利息	12,948
		2 消費税及び地方消費税	2,487	0	2,487	1 消費税及び地方消費税	2,487	1 消費税及び地方消費税	2,487
		90 雑支出	50	0	50	1 雑支出	50	1 過年度支出(過誤納金還付)	50
	4 予備費		100	100	0				
		1 予備費	100	100	0	1 予備費	100	1 予備費	100

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
3 農業集落排水事業費用			117,382	145,734	△ 28,352				
	1 営業費用		115,024	143,413	△ 28,389				
		1 管渠費	1,987	3,236	△ 1,249	10 通信運搬費	180	1 電話料	180
						13 賃借料	22	1 発電機借上料	22
						16 動力費	740	1 電気料	740
						24 工事請負費	1,045	1 補修工事	
		2 処理場費	45,530	46,097	△ 567	7 備消耗品費	80	1 消耗品	80
						8 燃料費	1,781	1 灯油	1,781
						10 通信運搬費	76	1 電話料	76
						11 委託料	34,871	1 施設維持管理委託料	
								2 汚泥処理委託料	
								3 施設等点検委託料	
								4 施設清掃委託料	
						12 手数料	65	1 ごみ処理手数料	23
								2 排水処理施設検査手数料	42
						14 修繕費	900	1 機械設備修理	900
						16 動力費	6,683	1 電気料	6,683
						17 薬品費	796	1 薬品費	796
						21 保険料	153	1 建物災害保険料	153
						23 光熱水費	125	1 水道料	125
		4 総係費	4,541	10,999	△ 6,458	5 旅費	62	1 普通旅費	62
						7 備消耗品費	129	1 参考図書	26
								2 消耗品	103
						9 印刷製本費	83	1 予算・決算書	83
						10 通信運搬費	13	1 テレビ聴視料	13
						11 委託料	4,151	1 施設等点検委託料	
								2 台帳修正委託料	

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
								3 業務委託料	
						26 負担金	100	1 団体負担金	80
								2 その他負担金	20
						29 貸倒引当金繰入額	3	1 貸倒引当金繰入額	3
		5 減価償却費	62,966	83,081	△ 20,115	1 有形固定資産減価償却費	62,966	1 建物	5,979
								2 構築物	52,686
								3 機械及び装置	4,259
								4 工具、器具及び備品	42
	2 営業外費用		2,258	1,715	543				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,788	1,715	73	1 企業債利息	1,788	1 企業債利息	1,788
		2 消費税及び地方消費税	470	0	470	1 消費税及び地方消費税	470	1 消費税及び地方消費税	470
	4 予備費		100	100	0				
		1 予備費	100	100	0	1 予備費	100	1 予備費	100

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業資本的収入			1,242,458	823,477	418,981			
	1 企業債		727,400	533,400	194,000			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	727,400	533,400	194,000	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	727,400	1 公共下水道建設事業債 506,300 2 十勝川流域下水道建設事業債 34,500 3 資本費平準化債（元金分） 166,100 4 下水道事業債（特別措置分） 20,500
	3 他会計負担金		6,635	5,953	682			
		1 他会計負担金	6,635	5,953	682	1 他会計負担金	6,635	1 他会計負担金 6,635
	4 他会計補助金		23,179	18,344	4,835			
		1 他会計補助金	23,179	18,344	4,835	1 他会計補助金	23,179	1 他会計補助金 23,179
	6 補助金		485,000	265,500	219,500			
		1 国庫補助金	485,000	265,500	219,500	1 国庫補助金	485,000	1 社会資本整備総合交付金 485,000
	7 負担金等		244	280	△ 36			
		1 負担金等	244	280	△ 36	1 受益者負担金	244	1 受益者負担金 244

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
2 個別排水処理事業資本的収入			74,772	78,174	△ 3,402			
	1 企業債		49,100	47,700	1,400			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,100	47,700	1,400	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,100	1 個別排水処理施設整備事業債 49,100
	4 他会計補助金		22,954	27,756	△ 4,802			
		1 他会計補助金	22,954	27,756	△ 4,802	1 他会計補助金	22,954	1 他会計補助金 22,954
	7 負担金等		2,218	2,218	0			
		1 負担金等	2,218	2,218	0	2 受益者分担金	2,218	1 受益者分担金 2,218
	9 長期貸付金償還金		500	500	0			
		1 長期貸付金償還金	500	500	0	1 長期貸付金償還金	500	1 長期貸付金償還金 500

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
3 農業集落排水事業資本的収入			146,742	100,544	46,198			
	1 企業債		69,800	47,300	22,500			
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,800	47,300	22,500	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,800	1 農業集落排水設備更新事業債 3,800 2 農業集落排水処理施設整備事業債 66,000
	4 他会計補助金		10,170	10,239	△ 69			
		1 他会計補助金	10,170	10,239	△ 69	1 他会計補助金	10,170	1 他会計補助金 10,170
	6 補助金		66,000	42,150	23,850			
		1 国庫補助金	66,000	42,150	23,850	1 国庫補助金	66,000	1 農山漁村地域整備交付金 66,000
	10 基金繰入金		772	855	△ 83			
		1 基金繰入金	772	855	△ 83	1 基金繰入金	772	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 772

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的支出			1,527,816	1,105,860	421,956				
	1 建設改良費		1,044,002	600,205	443,797				
		1 建設改良費	1,006,908	572,956	433,952	1 給料	7,198	1 一般職給料(2人)	7,198
						2 手当	3,485	1 住居手当	288
								2 通勤手当	101
								3 寒冷地手当	162
								4 期末勤勉手当	2,934
						3 賞与引当金繰入額	939	1 賞与引当金繰入額	939
						4 法定福利費	2,636	1 共済組合事務費	21
								2 共済組合負担金	2,485
								3 共済組合追加費用負担金	117
								4 公務災害補償基金負担金	13
						5 旅費	380	1 特別旅費	380
						7 備消耗品費	238	1 参考図書	128
								2 消耗品	110
						8 燃料費	124	1 ガソリン	124
						12 手数料	16	1 車検等手数料	16
						13 賃借料	800	1 自動車借上料	800
						14 修繕費	97	1 公用車修理	97
						21 保険料	61	1 自動車損害保険料	61
						24 工事請負費	990,000	1 汚水管新設工事	
								2 汚水管更新工事	
						26 負担金	934	1 福祉協会負担金	6
								2 退職手当組合負担金	632
								3 会議等負担金	20
								4 北海道土木積算システム連絡協議会負担金	276

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説　　明
						区　　分	金　　額	
		2 流域下水道建設費負担金	37,094	27,249	9,845	1 流域下水道建設費負担金	37,094	1 流域下水道建設費負担金 37,094
	2 企業債償還金		483,814	505,655	△ 21,841			
		1 企業債償還金	483,814	505,655	△ 21,841	1 企業債元金償還金	483,814	1 企業債元金 483,814

（単位：千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
2 個別排水処理事業資本的支出			141,172	138,685	2,487				
	1 建設改良費		69,819	70,559	△ 740				
		1 建設改良費	69,819	70,559	△ 740	1 給料	2,271	1 一般職給料(1人)	2,271
						2 手当	1,468	1 住居手当	312
								2 通勤手当	51
								3 寒冷地手当	81
								4 時間外勤務手当	159
								5 期末勤勉手当	865
						3 賞与引当金繰入額	561	1 賞与引当金繰入額	561
						4 法定福利費	739	1 共済組合事務費	11
								2 共済組合負担金	690
								3 共済組合追加費用負担金	33
								4 公務災害補償基金負担金	5
						5 旅費	29	1 普通旅費	29
						24 工事請負費	64,539	1 浄化槽建設工事	
						26 負担金	212	1 福祉協会負担金	2
								2 退職手当組合負担金	200
								3 会議等負担金	10
	2 企業債償還金		70,853	67,626	3,227				
		1 企業債償還金	70,853	67,626	3,227	1 企業債元金償還金	70,853	1 企業債元金	70,853
	4 長期貸付金		500	500	0				
		1 長期貸付金	500	500	0	1 長期貸付金	500	1 長期貸付金	500

（単位:千円）

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
3 農業集落排水事業資本的支出			156,181	110,928	45,253			
	1 建設改良費		135,839	90,447	45,392			
		1 建設改良費	135,839	89,536	46,303	24 工事請負費	135,839	1 処理場施設建設工事 2 処理場施設更新工事
	2 企業債償還金		20,339	20,478	△ 139			
		1 企業債償還金	20,339	20,478	△ 139	1 企業債元金償還金	20,339	1 企業債元金 20,339
	6 基金積立金		3	3	0			
		1 基金積立金	3	3	0	1 基金積立金	3	1 農業集落排水事業償還基金積立金 3

令和７年度幕別町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,017
減価償却費	659,974
資産減耗費	1,614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8
長期前受金戻入額	△313,292
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	75,160
未収金の増減額（△は増加）	△24,687
小　計	423,944
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△75,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,786

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,104,162
無形固定資産の取得による支出	△33,722
基金からの繰入による収入	856
基金への繰入による支出	△3
補助金等による収入	500,909
負担金等による収入	2,238
一般会計繰入金による収入	59,047
貸付金の償還による収入	500
貸付金による支出	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,837

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	865,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	0
	△575,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,894
資金増加額（又は減少額）	64,843
資金期首残高	9,978
資金期末残高	74,821

給　与　費　明　細　書

下水道事業会計

1　一般職

（1）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本年度	4		12,247	8,609	20,856	5,541	26,397	
前年度	5		15,238	9,860	25,098	6,307	31,405	
比較	△1		△2,991	△1,251	△4,242	△766	△5,008	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	本年度		600	152	858		6,698
	前年度	540	726	393	1,068		6,171
	比較	△540	△126	△241	△210		527

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	本年度	301		8,609
	前年度	542	420	9,860
	比較	△241	△420	△1,251

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△2,991	（１）　給与改定に伴う増減分	307	給与制度改正による給料切替に伴う増　307 千円	給与改定の状況 給料改定率　3.00　% 改定実施時期　6.4.1
		（２）　昇給に伴う増加分	73		平均昇給率　3.3　% 昇給号給別職員数 昇給号給　職員数 ４号給　1 人
		（３）　その他の増減分	△3,371	会計間異動による増　2 人　7,412 千円 会計間異動による減　3 人　△11,357 千円 その他　574 千円	
職員手当	△1,251	（１）　制度改正に伴う増減分	479	期末勤勉手当の増　527 千円 住居手当の改正　△48 千円	支給率の増等 支給率等の改正
		（２）　その他の増減分	△1,730		支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　7　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	258,300	
	平均給与月額（円）	296,832	
	平均年齢（歳）	34.5	
令和　6　年　1　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	254,325	
	平均給与月額（円）	318,757	
	平均年齢（歳）	32.5	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　7　年　1　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		
令和　6　年　1　月　1　日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	2	50.0	1級		
	計	4	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）　（人）		3	3	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		3	3	
	号給数別内訳	１号給　（人）			
		２号給　（人）			
		３号給　（人）	0		
		４号給　（人）	3	3	
	比率　（B）／（A）　（%）		100.0	100.0	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20％　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20％　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度支出額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
		期間	金額		期間	金額	国・道	地方債	その他	
処理場管理業務委託料(公共下水道)	137,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	106,388	48,691						
ポンプ場管理業務委託料	22,560千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	17,314	8,017						
雨水排水ポンプ所管理業務委託料	6,480千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	5,033	2,304						
処理場汚泥運搬業務委託料	56,605千円に消費税及び地方消費税を加算した額	3 ～ 6	49,822	13,176						
処理場管理業務委託料(農業集落排水)	141,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額	5 ～ 6	61,996	31,592	8 ～ 9	62,062				62,062

令和７年度幕別町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和８年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産		
(1) 有　形　固　定　資　産		
イ　土　地		
（イ）公共下水道事業	15,990	
（ロ）個別排水処理事業	0	
（ハ）農業集落排水事業	200	16,190
ロ　建　物		
（イ）公共下水道事業		
建　物	691,936	
減価償却累計額	△513,916	178,020
（ロ）個別排水処理事業		
建　物	0	
減価償却累計額	0	0
（ハ）農業集落排水事業		
建　物	286,923	
減価償却累計額	△140,241	146,682
ハ　構築物		
（イ）公共下水道事業		
構築物	19,178,723	
減価償却累計額	△10,658,242	8,520,481
（ロ）個別排水処理事業		
構築物	2,364,776	
減価償却累計額	△1,358,878	1,005,898
（ハ）農業集落排水事業		
構築物	2,338,860	
減価償却累計額	△1,236,300	1,102,560

ニ　機械及び装置			
(イ) 公共下水道事業			
機械及び装置	3,625,295		
減価償却累計額	△3,267,072	358,223	
(ロ) 個別排水処理事業			
機械及び装置	0		
減価償却累計額	0	0	
(ハ) 農業集落排水事業			
機械及び装置	710,489		
減価償却累計額	△649,679	60,810	
ホ　工具、器具及び備品			
(イ) 公共下水道事業			
工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
(ロ) 個別排水処理事業			
工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
(ハ) 農業集落排水事業			
工具、器具及び備品	1,383		
減価償却累計額	△161	1,222	
ヘ　建設仮勘定			
(イ) 公共下水道事業	1,424,458		
(ロ) 個別排水処理事業	0		
(ハ) 農業集落排水事業	164,287	1,588,745	
有形固定資産合計			12,978,831
(2) 無形固定資産			
イ　施設利用権			
(イ) 公共下水道事業	430,180		
(ロ) 個別排水処理事業	0		
(ハ) 農業集落排水事業	0	430,180	
無形固定資産合計			430,180

(3) 投資その他資産

イ　基　金				
(イ) 公共下水道事業	0			
(ロ) 個別排水処理事業	0			
(ハ) 農業集落排水事業	7,320	7,320		
投資その他資産合計			7,320	
固定資産合計				13,416,331
2．流動資産				
(1) 現金預金				
(イ) 公共下水道事業		59,690		
(ロ) 個別排水処理事業		7,509		
(ハ) 農業集落排水事業		7,622	74,821	
(2) 未収金				
(イ) 公共下水道事業		96,017		
(ロ) 個別排水処理事業		8,655		
(ハ) 農業集落排水事業		9,089	113,761	
(3) 貸倒引当金				
(イ) 公共下水道事業		△541		
(ロ) 個別排水処理事業		△5		
(ハ) 農業集落排水事業		△9	△555	
流動資産合計				188,027
資産合計				13,604,358

負　債　の　部

3．固　定　負　債					
(1)　企　業　債					
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債					
(イ) 公共下水道事業	4,838,415				
(ロ) 個別排水処理事業	884,343				
(ハ) 農業集落排水事業	172,003	5,894,761			
企　業　債　合　計			5,894,761		
固　定　負　債　合　計					5,894,761
4．流　動　負　債					
(1)　企　業　債					
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債					
(イ) 公共下水道事業	460,413				
(ロ) 個別排水処理事業	73,914				
(ハ) 農業集落排水事業	18,316	552,643			
企　業　債　合　計				552,643	
(2)　未　払　金					
(イ) 公共下水道事業		16,465			
(ロ) 個別排水処理事業		1,083			
(ハ) 農業集落排水事業		4,059		21,607	

(3)	引当金				
イ	賞与引当金				
	(イ) 公共下水道事業	1,284			
	(ロ) 個別排水処理事業	561			
	(ハ) 農業集落排水事業	0	1,845		
	引当金合計			1,845	
	流動負債合計				576,095
5．繰延収益					
(1)	長期前受金				
	(イ) 公共下水道事業		11,627,882		
	(ロ) 個別排水処理事業		627,543		
	(ハ) 農業集落排水事業		3,113,020	15,368,445	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	(イ) 公共下水道事業		△6,609,139		
	(ロ) 個別排水処理事業		△347,532		
	(ハ) 農業集落排水事業		△1,846,157	△8,802,828	
	繰延収益合計				6,565,617
	負債合計				13,036,473
	資本の部				
6．資本金					
	(イ) 公共下水道事業			751,194	
	(ロ) 個別排水処理事業			△219,106	
	(ハ) 農業集落排水事業			50,676	582,764

7．剰　余　金

(1) 資　本　剰　余　金

イ　国　庫　補　助　金				
(イ) 公共下水道事業	7,652			
(ロ) 個別排水処理事業	0			
(ハ) 農業集落排水事業	0	7,652		
資　本　剰　余　金　合　計			7,652	

(2) 利　益　剰　余　金

イ　当年度未処分利益剰余金				
(イ) 公共下水道事業	△11,648			
(ロ) 個別排水処理事業	1,250			
(ハ) 農業集落排水事業	△12,133	△22,531		
利　益　剰　余　金　合　計			△22,531	
剰　余　金　合　計				△14,879
資　本　合　計				567,885
負　債　資　本　合　計				13,604,358

令和６年度幕別町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

１．固　定　資　産		
(1) 有　形　固　定　資　産		
イ　土　地		
（イ）公共下水道事業	15,990	
（ロ）個別排水処理事業	0	
（ハ）農業集落排水事業	200	16,190
ロ　建　物		
（イ）公共下水道事業		
建　物	691,936	
減価償却累計額	△496,129	195,807
（ロ）個別排水処理事業		
建　物	0	
減価償却累計額	0	0
（ハ）農業集落排水事業		
建　物	286,923	
減価償却累計額	△134,262	152,661
ハ　構築物		
（イ）公共下水道事業		
構築物	19,161,623	
減価償却累計額	△10,275,803	8,885,820
（ロ）個別排水処理事業		
構築物	2,300,830	
減価償却累計額	△1,262,397	1,038,433
（ハ）農業集落排水事業		
構築物	2,338,860	
減価償却累計額	△1,183,614	1,155,246

ニ　機械及び装置			
(イ) 公共下水道事業			
機械及び装置	3,625,295		
減価償却累計額	△3,192,223	433,072	
(ロ) 個別排水処理事業			
機械及び装置	0		
減価償却累計額	0	0	
(ハ) 農業集落排水事業			
機械及び装置	710,489		
減価償却累計額	△645,420	65,069	
ホ　工具、器具及び備品			
(イ) 公共下水道事業			
工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
(ロ) 個別排水処理事業			
工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
(ハ) 農業集落排水事業			
工具、器具及び備品	1,383		
減価償却累計額	△119	1,264	
ヘ　建設仮勘定			
(イ) 公共下水道事業	526,442		
(ロ) 個別排水処理事業	0		
(ハ) 農業集落排水事業	40,797	567,239	
有形固定資産合計			12,510,801
(2) 無形固定資産			
イ　施設利用権			
(イ) 公共下水道事業	421,910		
(ロ) 個別排水処理事業	0		
(ハ) 農業集落排水事業	0	421,910	
無形固定資産合計			421,910

(3) 投資その他資産

イ　基　金				
（イ）公共下水道事業	0			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	8,173	8,173		
投資その他資産合計			8,173	
固定資産合計				12,940,884
2．流動資産				
(1) 現金預金				
（イ）公共下水道事業		4,037		
（ロ）個別排水処理事業		1,968		
（ハ）農業集落排水事業		3,973	9,978	
(2) 未収金				
（イ）公共下水道事業		75,512		
（ロ）個別排水処理事業		7,958		
（ハ）農業集落排水事業		5,604	89,074	
(3) 貸倒引当金				
（イ）公共下水道事業		△378		
（ロ）個別排水処理事業		△3		
（ハ）農業集落排水事業		△6	△387	
流動資産合計				98,665
資産合計				13,039,549

負　債　の　部

3．固　定　負　債

(1)　企　業　債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 公共下水道事業	4,553,294			
	(ロ) 個別排水処理事業	908,424			
	(ハ) 農業集落排水事業	119,786	5,581,504		
	企　業　債　合　計			5,581,504	
	固　定　負　債　合　計				5,581,504

4．流　動　負　債

(1)　企　業　債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				
	(イ) 公共下水道事業	483,814			
	(ロ) 個別排水処理事業	70,853			
	(ハ) 農業集落排水事業	20,339	575,006		
	企　業　債　合　計			575,006	

(2)　未　払　金

	(イ) 公共下水道事業		16,465		
	(ロ) 個別排水処理事業		1,083		
	(ハ) 農業集落排水事業		4,059	21,607	

(3)	引当金				
イ	賞与引当金				
	(イ) 公共下水道事業	1,288			
	(ロ) 個別排水処理事業	561			
	(ハ) 農業集落排水事業	0	1,849		
	引当金合計			1,849	
	流動負債合計				598,462
5．繰延収益					
(1)	長期前受金				
	(イ) 公共下水道事業		11,158,293		
	(ロ) 個別排水処理事業		604,183		
	(ハ) 農業集落排水事業		3,043,775	14,806,251	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	(イ) 公共下水道事業		△6,361,564		
	(ロ) 個別排水処理事業		△322,695		
	(ハ) 農業集落排水事業		△1,805,277	△8,489,536	
	繰延収益合計				6,316,715
	負債合計				12,496,681
	資本の部				
6．資本金					
	(イ) 公共下水道事業			751,194	
	(ロ) 個別排水処理事業			△219,106	
	(ハ) 農業集落排水事業			50,676	582,764

7．剰　余　金

(1) 資　本　剰　余　金

イ　国　庫　補　助　金				
(イ) 公共下水道事業	7,652			
(ロ) 個別排水処理事業	0			
(ハ) 農業集落排水事業	0	7,652		
資　本　剰　余　金　合　計			7,652	

(2) 利　益　剰　余　金

イ　当年度未処分利益剰余金				
(イ) 公共下水道事業	△52,224			
(ロ) 個別排水処理事業	5,052			
(ハ) 農業集落排水事業	△376	△47,548		
利　益　剰　余　金　合　計			△47,548	
剰　余　金　合　計				△39,896
資　本　合　計				542,868
負　債　資　本　合　計				13,039,549

令和６年度幕別町公共下水道事業会計予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

１．営　業　収　益			
(1)　使　用　料			
（イ）公共下水道事業	294,981		
（ロ）個別排水処理事業	27,404		
（ハ）農業集落排水事業	13,867	336,252	
(2)　他　会　計　負　担　金			
（イ）公共下水道事業	2,976		
（ロ）個別排水処理事業	0		
（ハ）農業集落排水事業	0	2,976	339,228
２．営　業　費　用			
(1)　管　渠　費			
（イ）公共下水道事業	11,759		
（ロ）個別排水処理事業	0		
（ハ）農業集落排水事業	2,884	14,643	
(2)　ポ　ン　プ　場　費			
（イ）公共下水道事業	21,972		
（ロ）個別排水処理事業	0		
（ハ）農業集落排水事業	0	21,972	
(3)　処　理　場　費			
（イ）公共下水道事業	106,841		
（ロ）個別排水処理事業	0		
（ハ）農業集落排水事業	42,349	149,190	
(4)　浄　化　槽　費			
（イ）公共下水道事業	0		
（ロ）個別排水処理事業	76,473		
（ハ）農業集落排水事業	0	76,473	
(5)　総　係　費			
（イ）公共下水道事業	67,665		
（ロ）個別排水処理事業	1,135		
（ハ）農業集落排水事業	5,757	74,557	

(6) 流域下水道管理運営費負担金				
（イ）公共下水道事業	59,403			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	0	59,403		
(7) 減価償却費				
（イ）公共下水道事業	567,686			
（ロ）個別排水処理事業	72,446			
（ハ）農業集落排水事業	83,081	723,213		
(8) 資産減耗費				
（イ）公共下水道事業	1,537			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	0	1,537	1,120,988	
営業損失				781,760
３．営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金				
（イ）公共下水道事業	0			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	2	2		
(2) 他会計負担金				
（イ）公共下水道事業	77,562			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	0	77,562		
(3) 他会計補助金				
（イ）公共下水道事業	192,794			
（ロ）個別排水処理事業	129,951			
（ハ）農業集落排水事業	45,860	368,605		
(4) 補助金				
（イ）公共下水道事業	25,115			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	6,094	31,209		
(5) 長期前受金戻入				
（イ）公共下水道事業	250,986			
（ロ）個別排水処理事業	18,670			
（ハ）農業集落排水事業	73,551	343,207		

(6) 雑収益				
（イ）公共下水道事業	302			
（ロ）個別排水処理事業	0			
（ハ）農業集落排水事業	0	302	820,887	
4．営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費				
（イ）公共下水道事業	57,856			
（ロ）個別排水処理事業	13,554			
（ハ）農業集落排水事業	1,588	72,998		
(2) 雑支出				
（イ）公共下水道事業	2,328			
（ロ）個別排水処理事業	5,693			
（ハ）農業集落排水事業	3,712	11,733	84,731	736,156
経常損失				45,604
5．特別利益				
(1) その他特別利益				
（イ）公共下水道事業	4,681			
（ロ）個別排水処理事業	484			
（ハ）農業集落排水事業	0	5,165	5,165	
6．特別損失				
(1) その他特別損失				
（イ）公共下水道事業	4,574			
（ロ）個別排水処理事業	2,156			
（ハ）農業集落排水事業	379	7,109	7,109	△1,944
当年度純損失				47,548
前年度繰越利益剰余金				0
その他の未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処理欠損金				47,548

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	40	～	65年
構築物	10	～	60年
機械及び装置	4	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
器具及び備品	4	～	10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権　　45年

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収することが困難であると見込んだ額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報

1　報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業、個別排水処理事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、個別排水処理事業及び農業集落排水事業の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理及び雨水排水
個別排水処理事業	処理区域外における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理

2　報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

項目		公共下水道事業	個別排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益		365,697	27,448	14,442	407,587
営業費用		760,785	178,904	110,329	1,050,018
営業損益		△395,088	△151,456	△95,887	△642,431
経常損益		40,576	△3,802	△11,757	25,017
セグメント資産		10,927,352	1,005,898	1,483,081	13,416,331
セグメント負債		10,335,320	1,239,913	1,461,241	13,036,474
その他の項目					
	他会計繰入金	331,750	163,887	57,322	552,959
	減価償却費	500,527	96,481	62,966	659,974
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	950,448	63,946	123,490	1,137,884

Ⅲ その他

引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として6,698千円を支給するため、賞与引当金1,849千円を取り崩した。

（２）貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金378千円を取り崩す。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 公共下水道事業債	4,979,356	5,040,730	744,800	483,230	5,302,300
2 個別排水処理事業債	994,415	974,532	49,100	70,700	952,932
3 農業集落排水処理事業債	87,908	91,337	34,900	17,583	108,654
4 過疎対策事業債	22,263	42,092	34,900	2,327	74,665
5 公営企業会計適用債	17,927	19,520	2,200	1,166	20,554
下水道事業会計	6,101,869	6,168,211	865,900	575,006	6,459,105